第７回常滑市水道料金及び下水道使用料審議会（水道料金第３回）

令和８年11月６日（金）13時30分から

常滑市役所会議室Ｂ

建設部水道課

（１）前回の確認事項

Q1　水道事業ビジョンの中間見直しに際し、パブリックコメントを実施し、周知方法としてホームページがあったが閲覧者数は何人いたか。

Ａ１　29人

Q2　水を届けるのにかかった費用と水道料金収入の関係は。

A2　供給単価と給水原価で表すことができます。

令和７年度決算から見ると

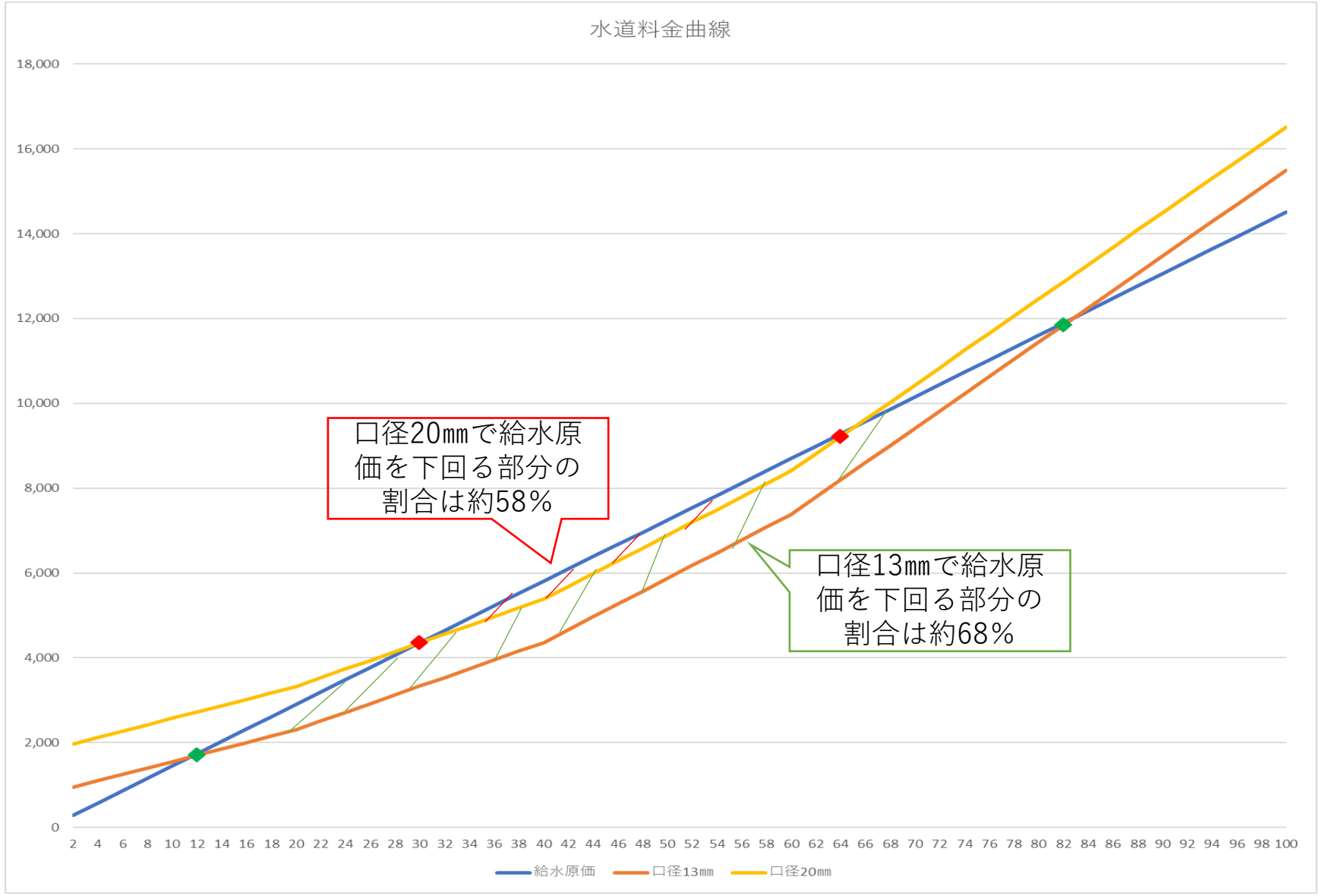
・供給単価　166.34円/㎥

・給水原価　145.02円/㎥

※供給単価とは、水1立方メートル当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

※給水原価とは、水1立方メートル当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

参考　常滑市の一般家庭における給水原価と水道料金の差



給水原価を下回るのは、
・口径13㎜で２ヵ月に12㎥～82㎥の使用量の人
⇒件数で約68％、金額で約80％を占めている。

・口径20㎜で２ヵ月に30㎥～65㎥の使用量の人
⇒件数で約58％、金額で約52.3％を占めている。

Ｑ３　企業債残高や料金回収率などはどうか。

Ａ３　・令和７年度末企業債残高　376,896,080円

・料金回収率＝供給単価/給水原価*100

114.7％＝166.34/145.02*100

参考　常滑市の企業債借入限度

・企業債の借入の基準として財務状態を示す指標（固定比率）があります。100％を下回っていれば返済義務のない資金で固定資産の購入ができており安全性が高いとされています。対して100％を上回る場合は固定資産の一部を返済が必要な資金で賄っているため危険な状態であるといえます。

・令和７年度末時点で固定比率は96.1％であり安全性が高いといえます。

・100％を超えない範囲で企業債を検討すると、企業債残高が8.4億円が限度といえます。約4.7億円の企業債借入が可能ですが水道ビジョンの目標資金残高は達成できません。

・常滑市の方針として、水道施設における配水場やポンプ場等の改修に係る費用の財源としますが、水道管路の更新や耐震化には水道料金収入を財源としています。

⇒料金収入にかわる企業債による補填は行いません。

（２）総括原価の算定

- 総括原価算定の案（料金算定期間はR10～R12の３年間）

別紙1

①資産維持率1.5％と算定＝**約48.1億円**
…R10～R12で9.8億円の運転資金確保が可能　⇒・目標の運転資金確保10.5億円達成

別紙2

②資産維持率は2.0％と算定＝**約49.6億円**
…R10～R12で11.3億円の運転資金確保が可能⇒・目標の運転資金確保10.5億円達成
・1.5億円の追加工事が可能

別紙3

③資産維持率は2.5％と算定＝**約51.1億円**
…R10～R12で12.8億円の運転資金確保が可能⇒・目標の運転資金確保10.5億円達成
・3億円の追加工事が可能

別紙4

④資産維持率は3.0％と算定＝**約52.5億円**
…R10～R12で14.2億円の運転資金確保が可能⇒・目標の運転資金確保10.5億円達成
・4.4億円の追加工事が可能

別紙１

総括原価の算定（①資産維持率1.5％ ）

（千円）

			2028年	2029年	2030年	合計
			令和１０年	令和１１年	令和１２年	
			計画	計画	計画	
総括原価	営業費用		1,427,320	1,458,005	1,463,669	4,348,994
	内訳	受水費	589,789	592,387	595,092	1,777,268
		委託料	109,168	110,368	111,583	331,119
		修繕費	94,345	96,471	98,644	289,460
		減価償却費	514,720	536,114	532,214	1,583,048
		資産減耗費	10,050	10,050	10,050	30,150
		その他	109,248	112,615	116,086	337,949
	資本費用		155,517	154,738	153,996	464,251
	内訳	支払利息	8,590	7,811	7,069	23,470
		資産維持費	146,927	146,927	146,927	440,781
計			1,582,837	1,612,743	1,617,665	4,813,245

令和10年から令和12年までの３年間を料金算定期間として算定
総括原価は**約48.1億円**

不足額の算定（①資産維持率1.5％）

（千円）

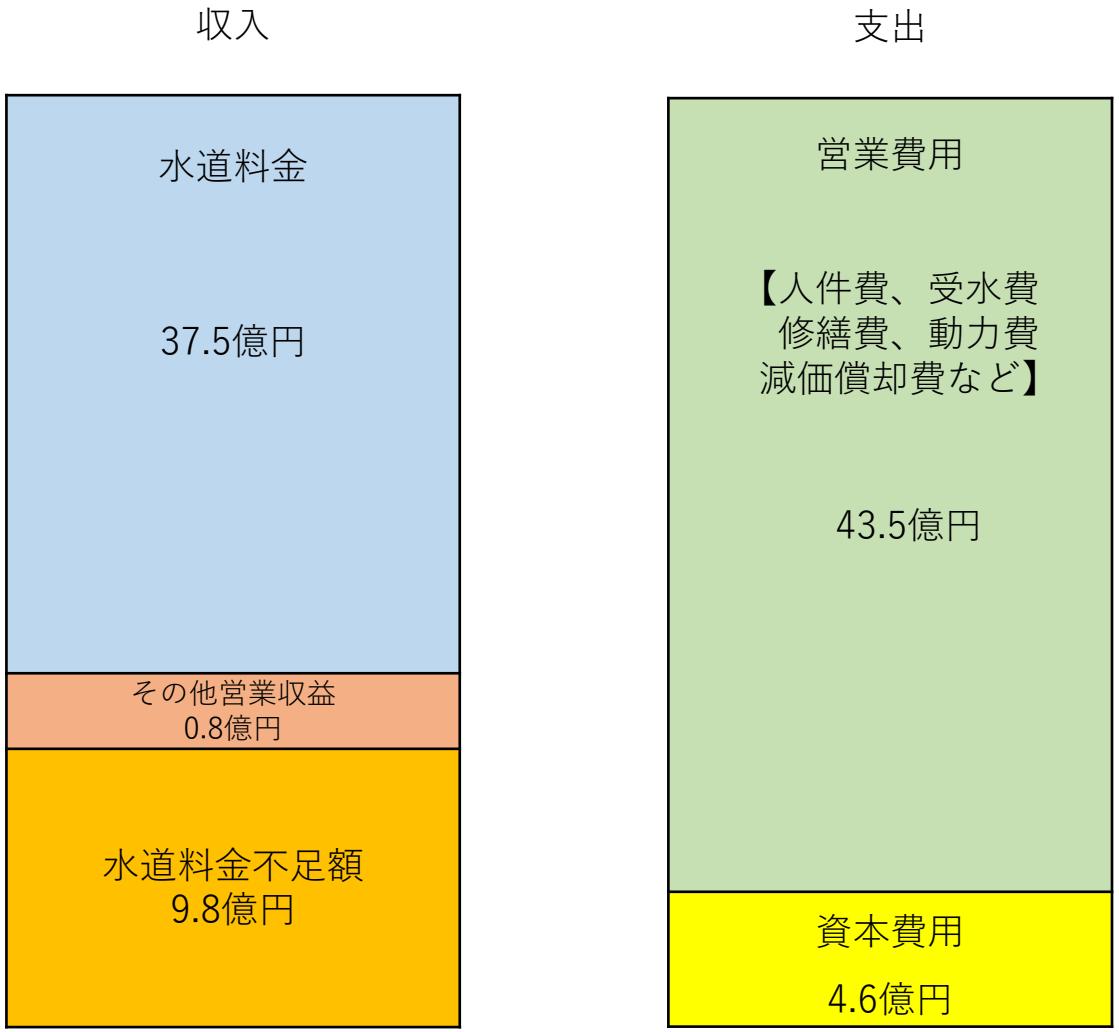
		2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
営業収益	給水収益	1,234,417	1,248,503	1,263,067	3,745,987
	その他営業収益	28,420	28,420	28,420	85,260
合計		1,262,837	1,276,923	1,291,487	3,831,247

		2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
総括原価	営業費用	1,427,320	1,458,005	1,463,669	4,348,994
	資本費用	155,517	154,738	153,996	464,251
計		1,582,837	1,612,743	1,617,665	4,813,245

	2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
不足額	△320,000	△335,820	△326,178	△981,998

総収益は、3年間は**38.3億円**の見込み
収支は、３年間で**約9.8億円不足**する（単年あたり約3.3億円）

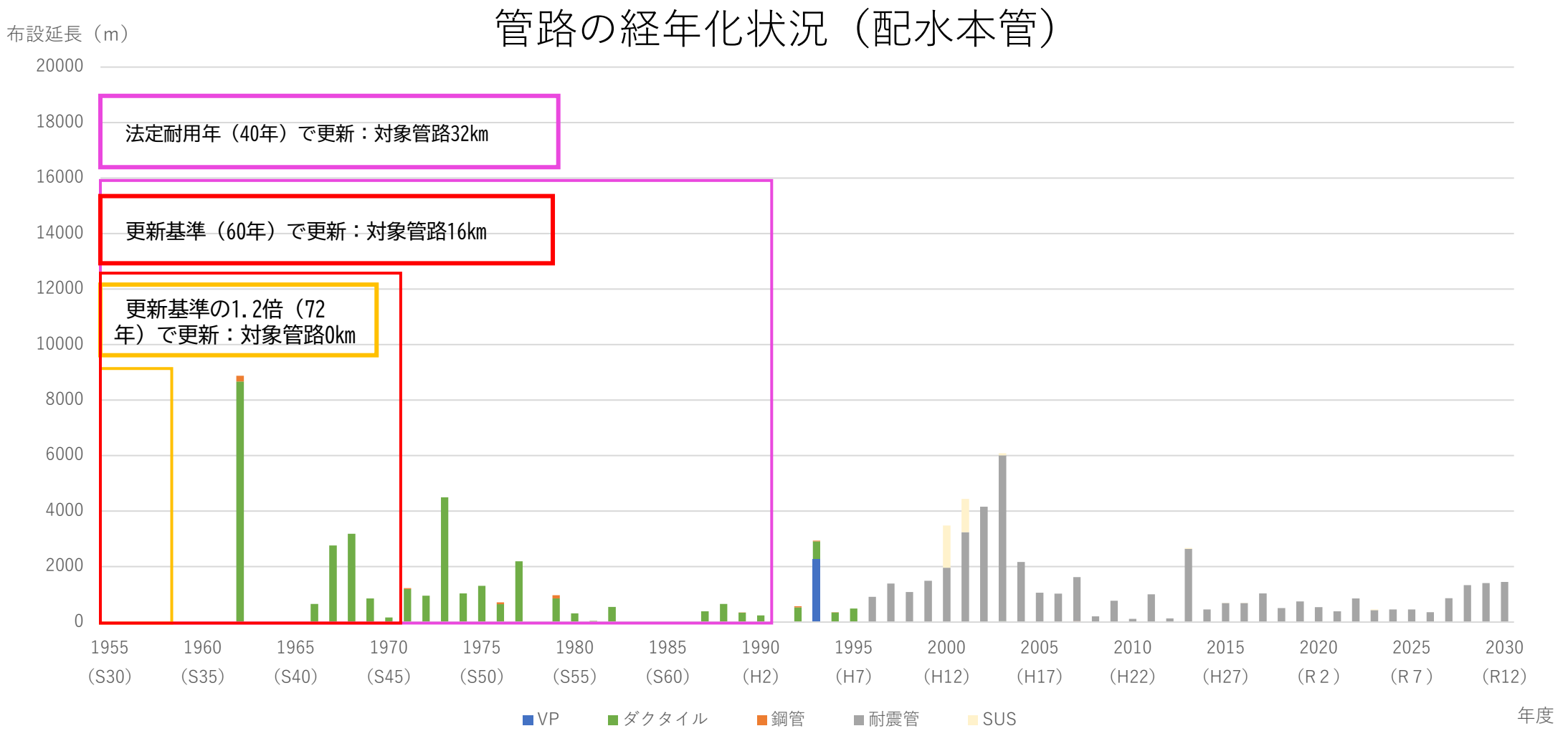
不足額の算定（①資産維持率1.5％）



不足額を賄うには水道料金収入を26.1%以上増加させる必要がある

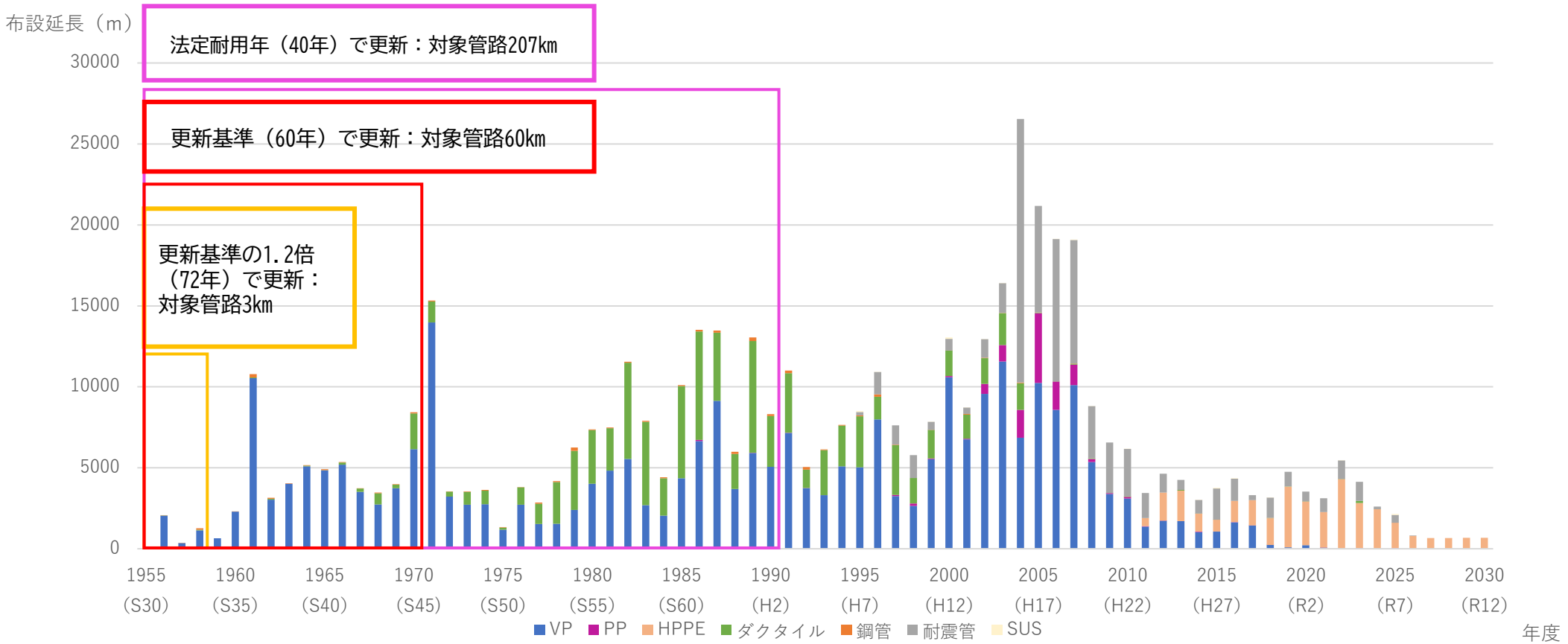
管路状況配水本管（①資産維持率1.5％）

…R12年度末に耐震化率は56.3％（※R8.3.31時点48.1％、約8.2％増加）
経年化率は38.6％（※R8.3.31時点から5.4km更新）



管路状況配水支管（①資産維持率1.5％）
…R12年度末に耐震化率は20.6％（※R8.3.31時点19.7％、約0.9％増加）
経年化率は41.8％（※R8.3.31時点から4.2km更新）

管路の経年化状況（配水支管）



別紙２

総括原価の算定（②資産維持率は2.0％）

（千円）

			2028年	2029年	2030年	合計
			令和１０年	令和１１年	令和１２年	
			計画	計画	計画	
総括原価	営業費用		1,427,320	1,458,005	1,463,669	4,348,994
	内訳	受水費	589,789	592,387	595,092	1,777,268
		委託料	109,168	110,368	111,583	331,119
		修繕費	94,345	96,471	98,644	289,460
		減価償却費	514,720	536,114	532,214	1,583,048
		資産減耗費	10,050	10,050	10,050	30,150
		その他	109,248	112,615	116,086	337,949
	資本費用		204,759	203,980	203,238	611,977
	内訳	支払利息	8,590	7,811	7,069	23,470
		資産維持費	196,169	196,169	196,169	588,507
計			1,632,079	1,661,985	1,666,907	4,960,971

令和10年から令和12年までの３年間を料金算定期間として算定
総括原価は**約49.6億円**

不足額の算定（②資産維持率は2.0％）

（千円）

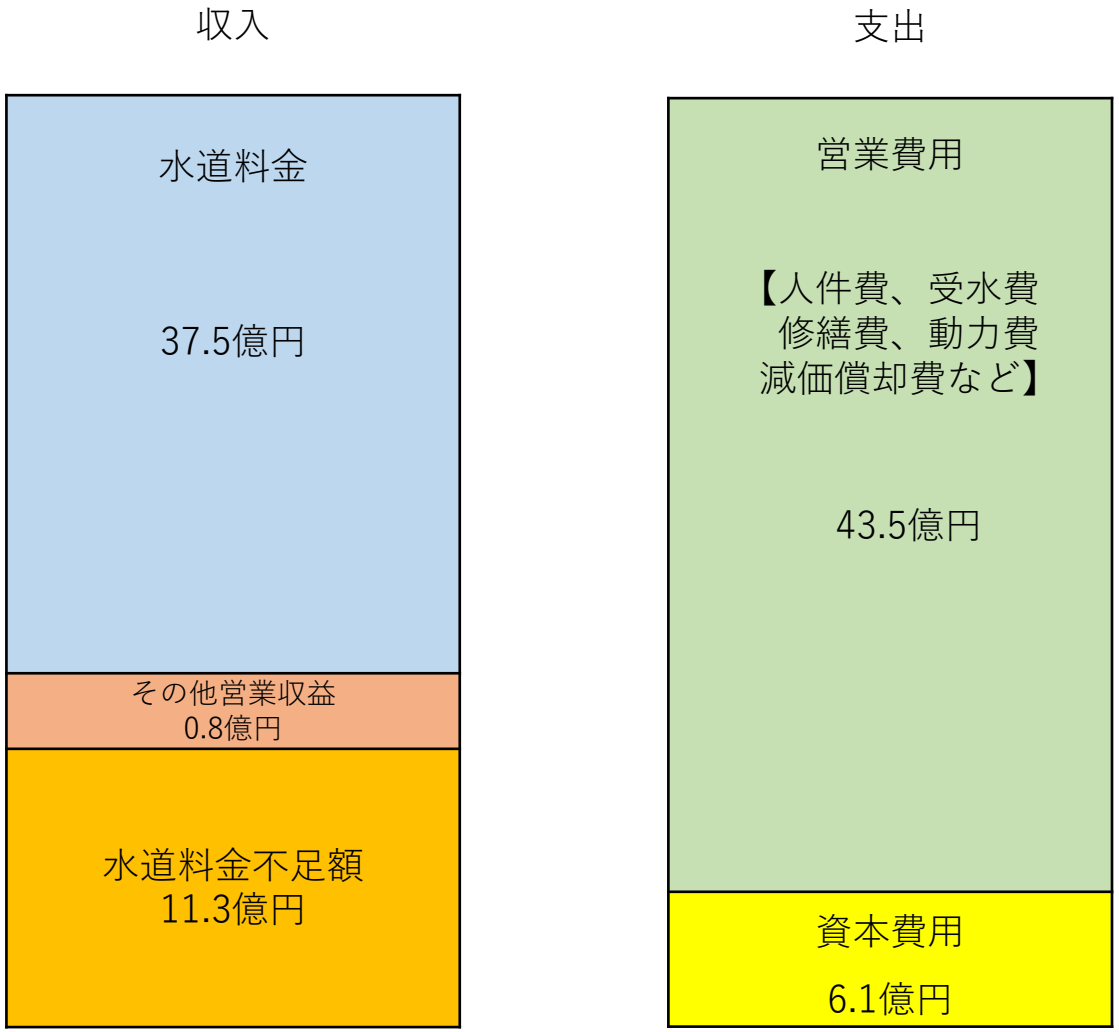
		2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
営業収益	給水収益	1,234,417	1,248,503	1,263,067	3,745,987
	その他営業収益	28,420	28,420	28,420	85,260
合計		1,262,837	1,276,923	1,291,487	3,831,247

		2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
総括原価	営業費用	1,427,320	1,458,005	1,463,669	4,348,994
	資本費用	204,759	203,980	203,238	611,977
計		1,632,079	1,661,985	1,666,907	4,960,971

	2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
不足額	△369,242	△385,062	△375,420	△1,129,724

総収益は、3年間で**38.3億円**の見込み
収支は、３年間で**約11.3億円不足**する（単年あたり約3.7億円）

不足額の算定（②資産維持率2.0％）

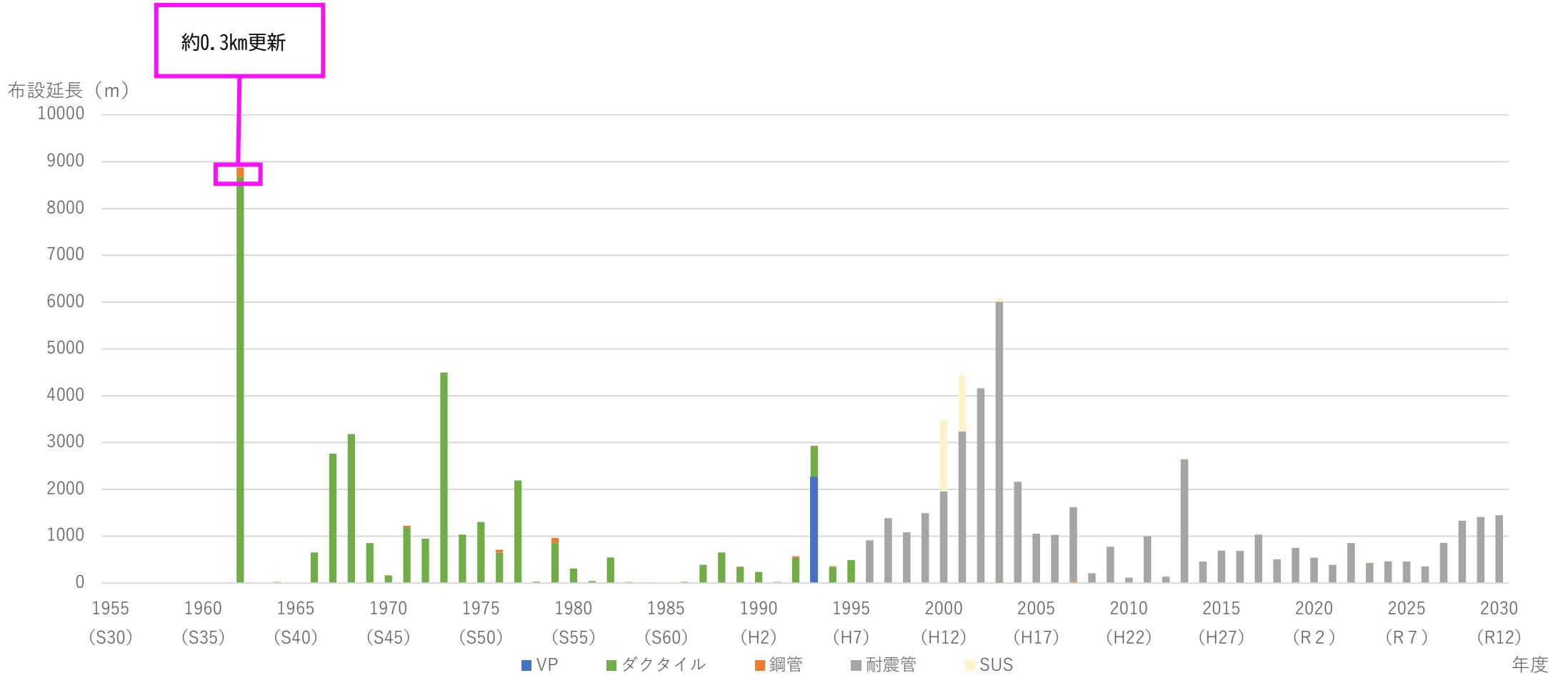


不足額を賄うには水道料金収入を30.1%以上増加させる必要がある

管路状況配水本管（②資産維持率2.0％）

…1.5億円で追加工事すると耐震化率は56.8％（※R8.3.31時点48.1％、約8.7％増加）
経年化率は38.2％（※R8.3.31時点から5.7㎞更新）

管路の経年化状況（配水本管）

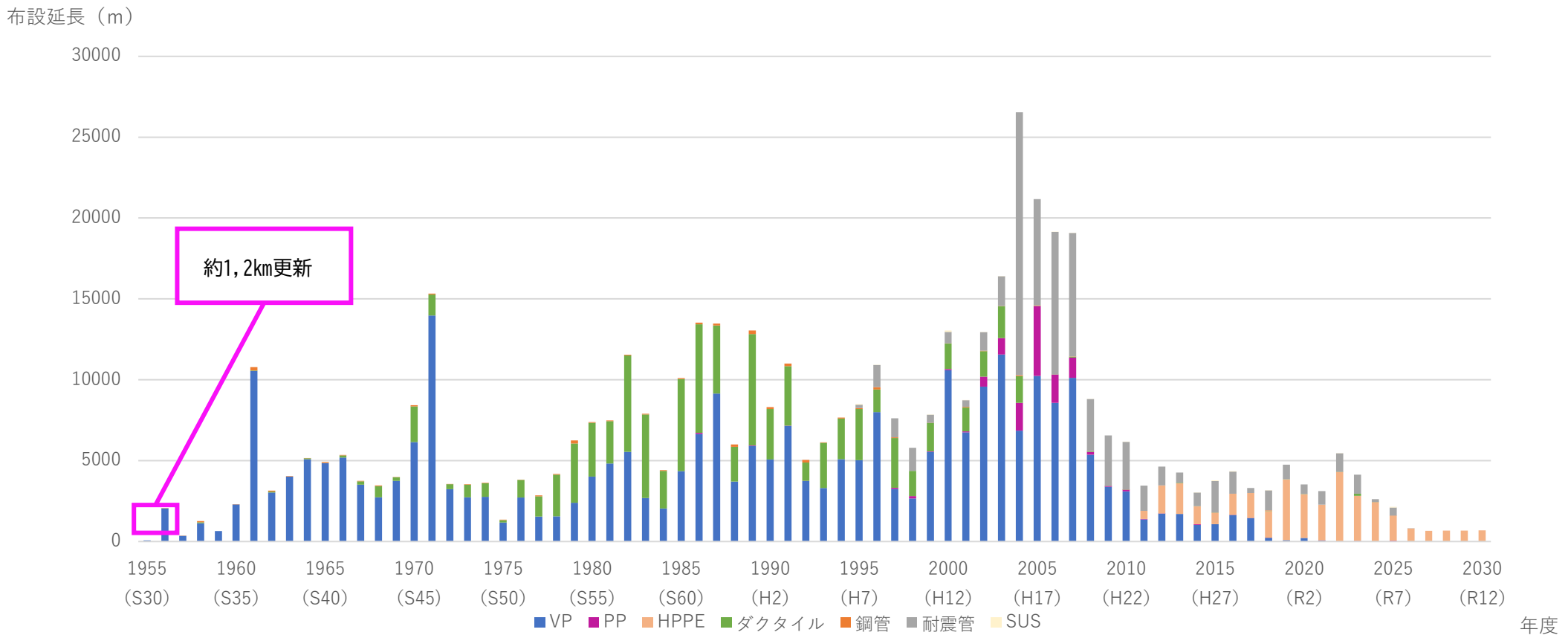


管路状況配水支管（②資産維持率2.0％）

…1.5億円で追加工事すると耐震化率は20.8％（※R8.3.31時点19.7％、約1.1％増加）

経年化率は41.6％（※R8.3.31時点から5.4km更新）

管路の経年化状況（配水支管）



別紙３

総括原価の算定（③資産維持率は2.5％）

（千円）

			2028年	2029年	2030年	合計
			令和１０年	令和１１年	令和１２年	
			計画	計画	計画	
総括原価	営業費用		1,427,320	1,458,005	1,463,669	4,348,994
	内訳	受水費	589,789	592,387	595,092	1,777,268
		委託料	109,168	110,368	111,583	331,119
		修繕費	94,345	96,471	98,644	289,460
		減価償却費	514,720	536,114	532,214	1,583,048
		資産減耗費	10,050	10,050	10,050	30,150
		その他	109,248	112,615	116,086	337,949
	資本費用		253,801	253,022	252,280	759,103
	内訳	支払利息	8,590	7,811	7,069	23,470
		資産維持費	245,211	245,211	245,211	735,633
計			1,681,121	1,711,027	1,715,949	5,108,098

令和10年から令和12年までの３年間を料金算定期間として算定
総括原価は**約51.1億円**

不足額の算定（③資産維持率は2.5％）

（千円）

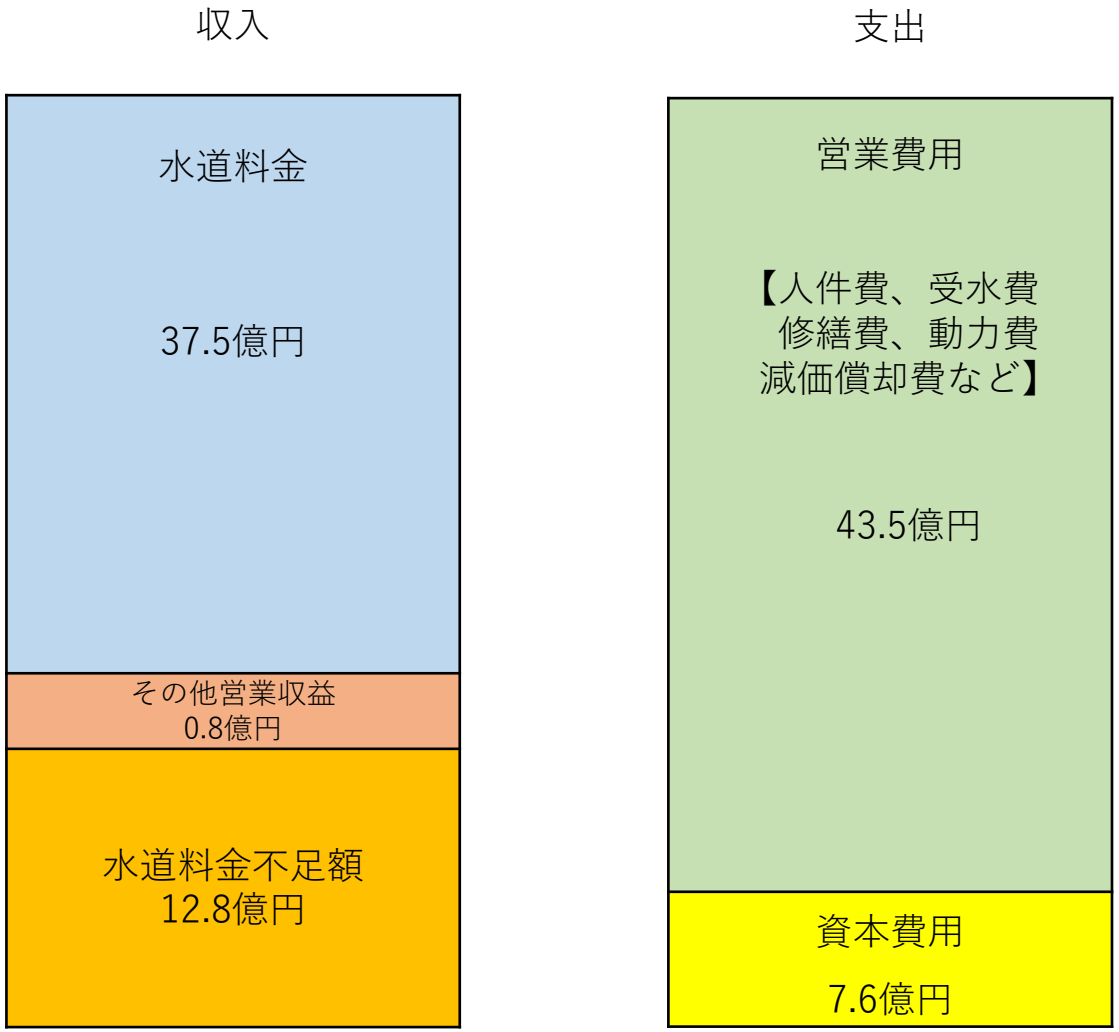
		2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
営業収益	給水収益	1,234,417	1,248,503	1,263,067	3,745,987
	その他営業収益	28,420	28,420	28,420	85,260
合計		1,262,837	1,276,923	1,291,487	3,831,247

		2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
総括原価	営業費用	1,427,320	1,458,005	1,463,669	4,348,994
	資本費用	253,801	253,022	252,280	759,103
計		1,681,121	1,711,027	1,715,949	5,108,098

	2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
不足額	△418,284	△434,104	△424,462	△1,276,851

総収益は、3年間で**38.3億円**の見込み
収支は、３年間で**約12.8億円不足**する（単年あたり約4.3億円）

不足額の算定（③資産維持率2.5％）

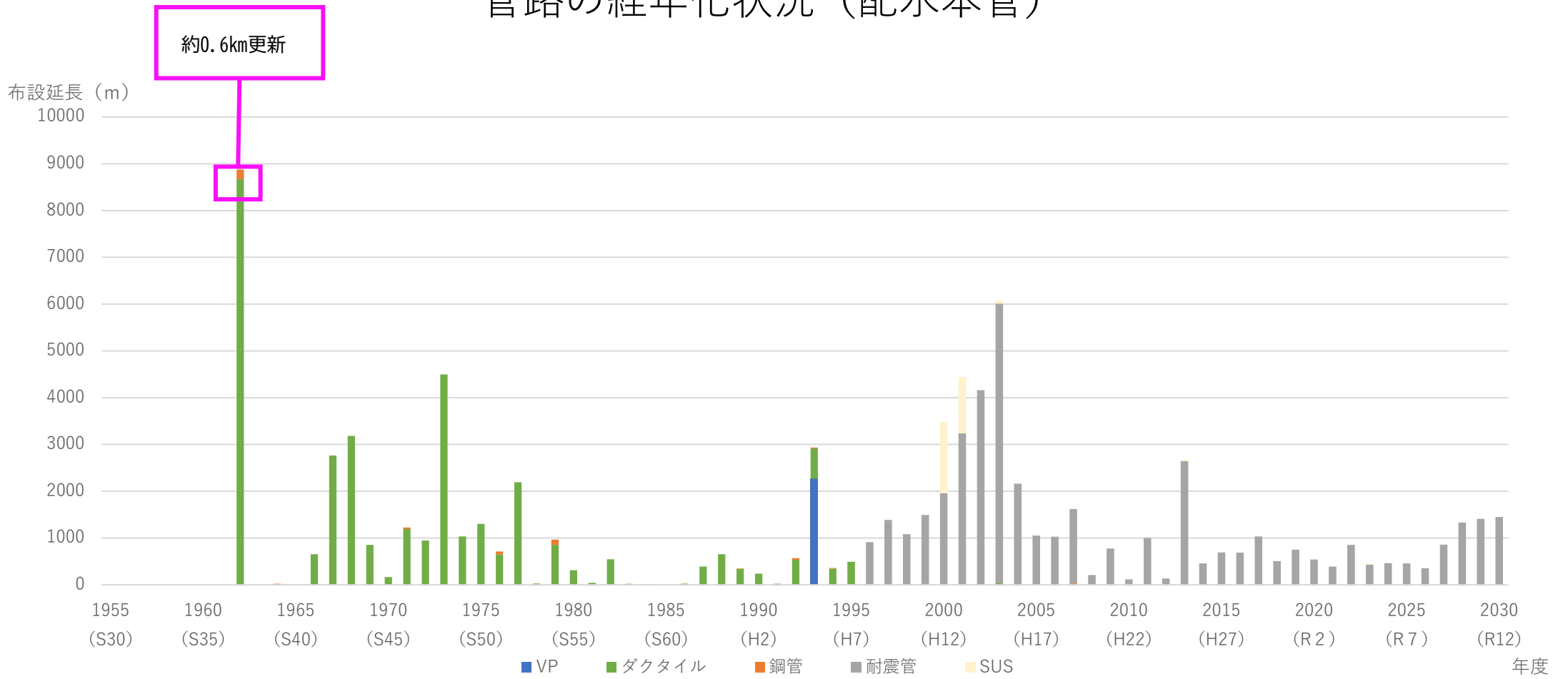


不足額を賄うには水道料金収入を34.1%以上増加させる必要がある

管路状況配水本管（③資産維持率2.5％）

…3億円で追加工事すると耐震化率は57.2％（※R8.3.31時点48.1％、約9.1％増加）
経年化率は37.9％（※R8.3.31時点から6.0km更新）

管路の経年化状況（配水本管）

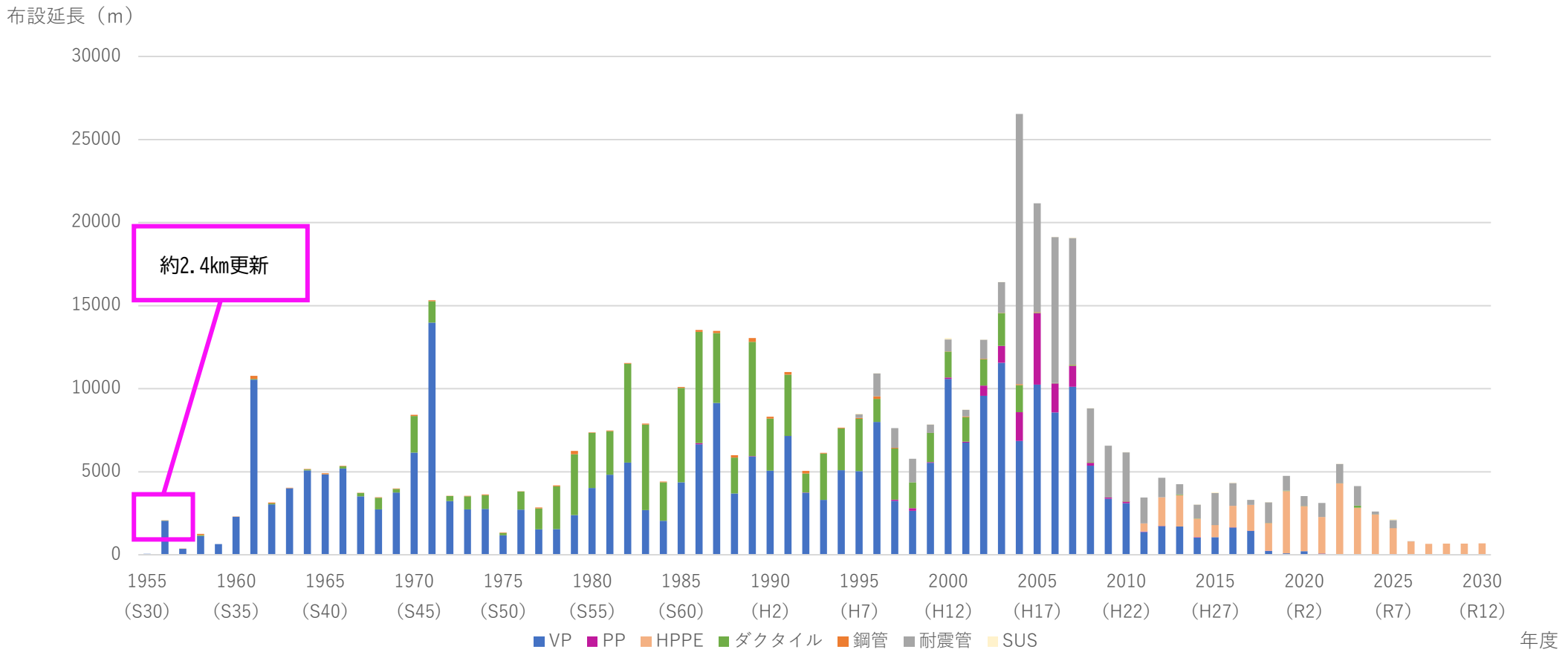


管路状況配水支管（③資産維持率2.5％）

… 3億円で追加工事すると耐震化率は21.1％（※R8.3.31時点19.7％、約1.4％増加）

経年化率は41.3％（※R8.3.31時点から6.6km更新）

管路の経年化状況（配水支管）



別紙４

総括原価の算定（④資産維持率は3.0％）

（千円）

			2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
総括原価	営業費用		1,427,320	1,458,005	1,463,669	4,348,994
	内訳	受水費	589,789	592,387	595,092	1,777,268
		委託料	109,168	110,368	111,583	331,119
		修繕費	94,345	96,471	98,644	289,460
		減価償却費	514,720	536,114	532,214	1,583,048
		資産減耗費	10,050	10,050	10,050	30,150
		その他	109,248	112,615	116,086	337,949
	資本費用		302,844	302,065	301,323	906,232
	内訳	支払利息	8,590	7,811	7,069	23,470
		資産維持費	294,254	294,254	294,254	882,762
計			1,730,164	1,760,070	1,764,992	5,255,226

令和10年から令和12年までの３年間を料金算定期間として算定
総括原価は**約52.5億円**

不足額の算定（④資産維持率は3.0％）

（千円）

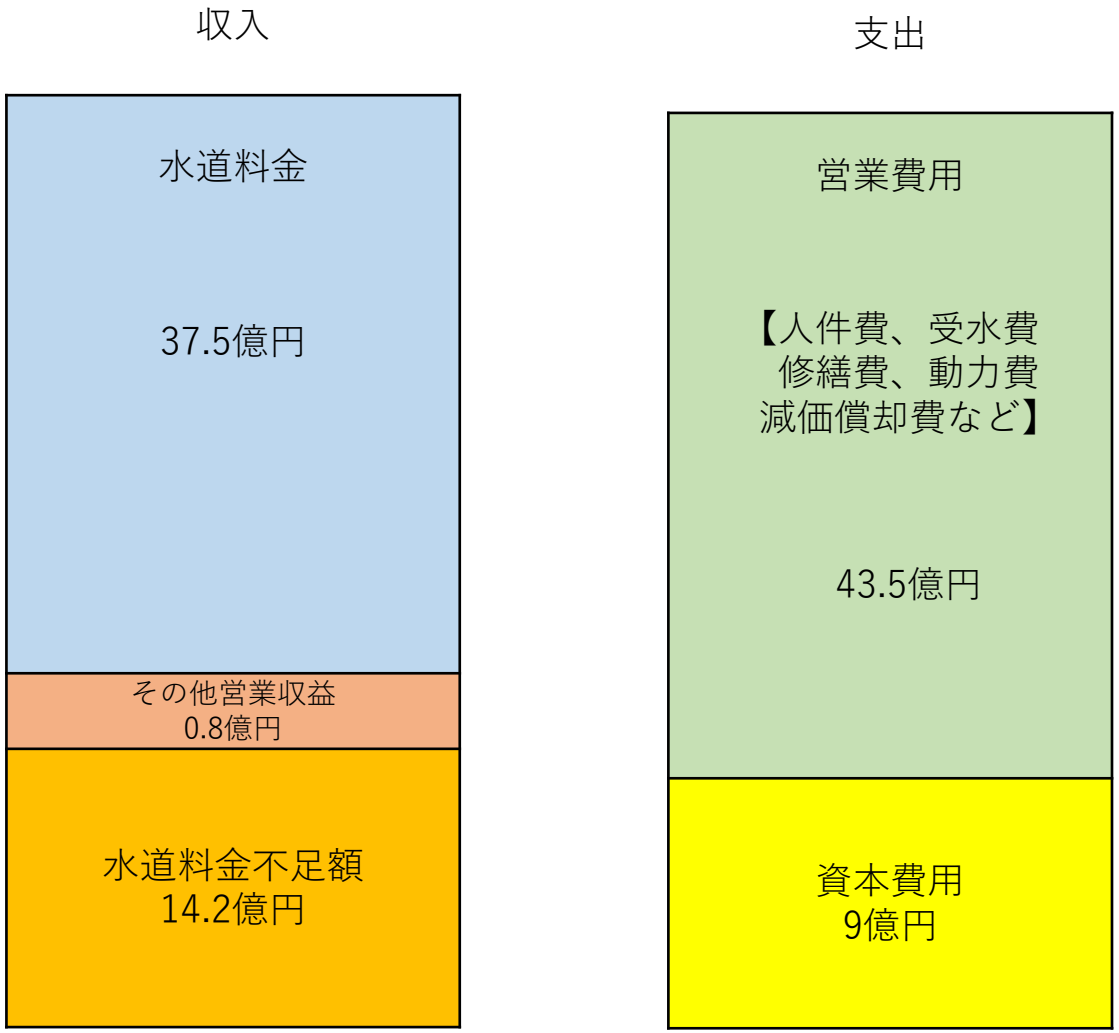
		2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
営業収益	給水収益	1,234,417	1,248,503	1,263,067	3,745,987
	その他営業収益	28,420	28,420	28,420	85,260
合計		1,262,837	1,276,923	1,291,487	3,831,247

		2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
総括原価	営業費用	1,427,320	1,458,005	1,463,669	4,348,994
	資本費用	302,844	302,065	301,323	906,232
計		1,730,164	1,760,070	1,764,992	5,255,226

	2028年 令和１０年 計画	2029年 令和１１年 計画	2030年 令和１２年 計画	合計
不足額	△467,327	△483,147	△473,505	△1,423,979

総収益は、3年間で**38.3億円**の見込み
収支は、３年間で**約14.2億円不足**する（単年あたり約4.7億円）

不足額の算定（④資産維持率は3.0％）

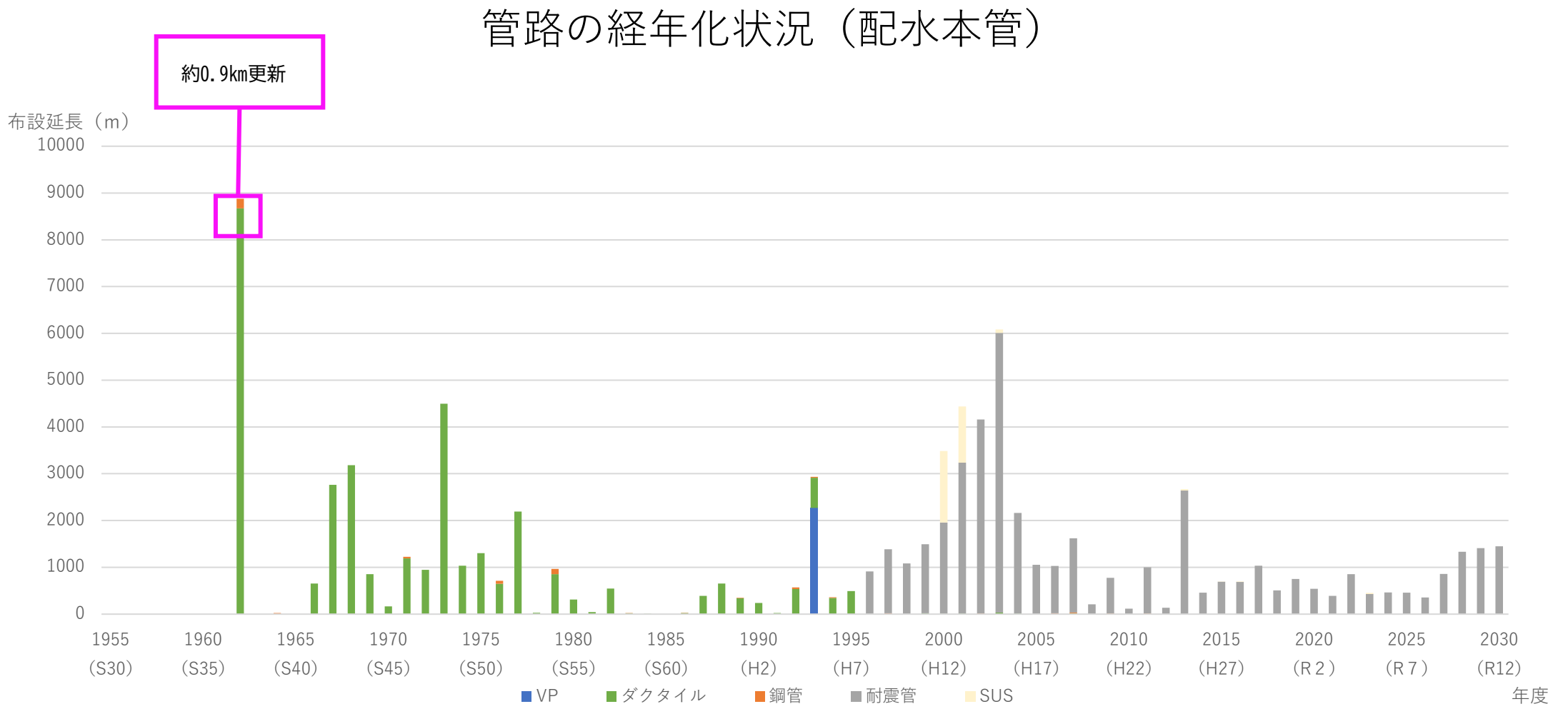


不足額を賄うには水道料金収入を37.9%以上増加させる必要がある

管路状況配水本管（④資産維持率は3.0％）

…4.4億円で追加工事すると耐震化率は57.6％（※R8.3.31時点48.1％、約9.5％増加）

経年化率は37.5％（※R8.3.31時点から6.3㎞更新）

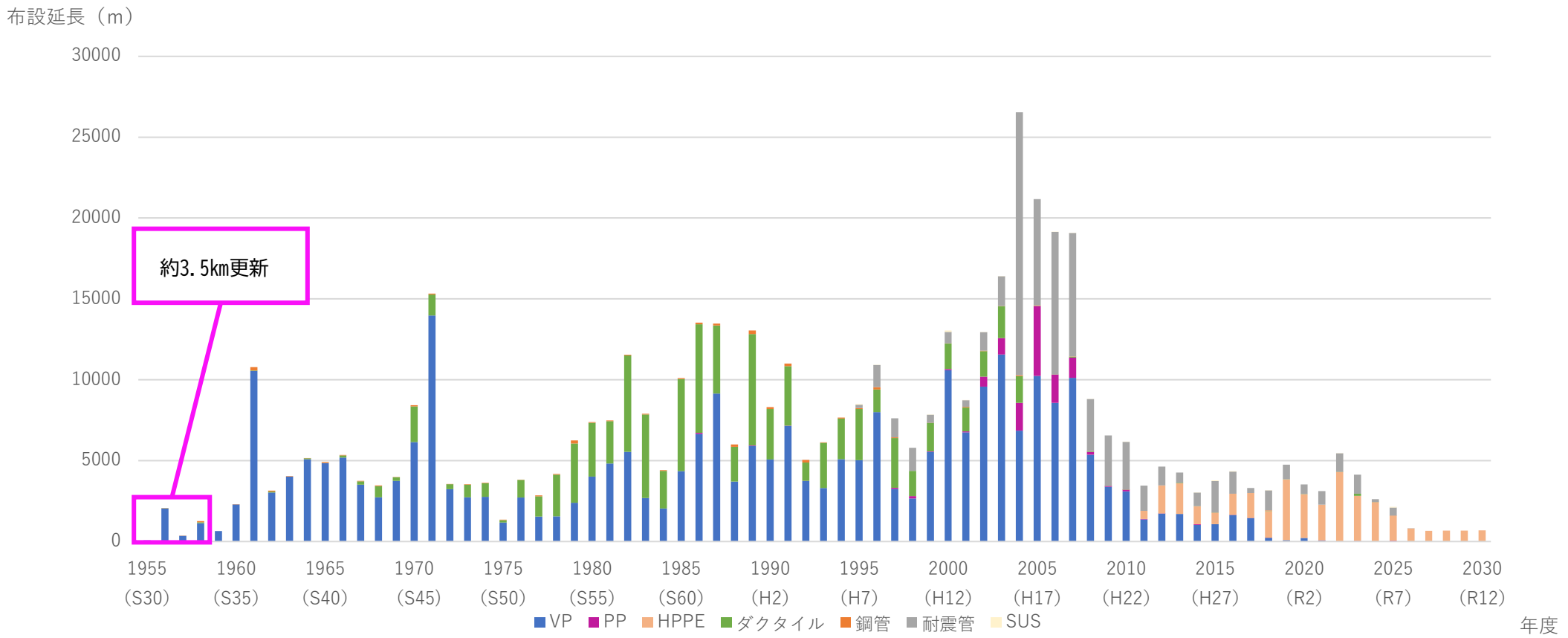


管路状況配水支管（④資産維持率は3.0％）

…4.4億円で追加工事すると耐震化率は21.3％（※R8.3.31時点19.7％、約1.6％増加）

経年化率は41.1％（※R8.3.31時点から7.7km更新）

管路の経年化状況（配水支管）



参考　他市の耐震化状況等

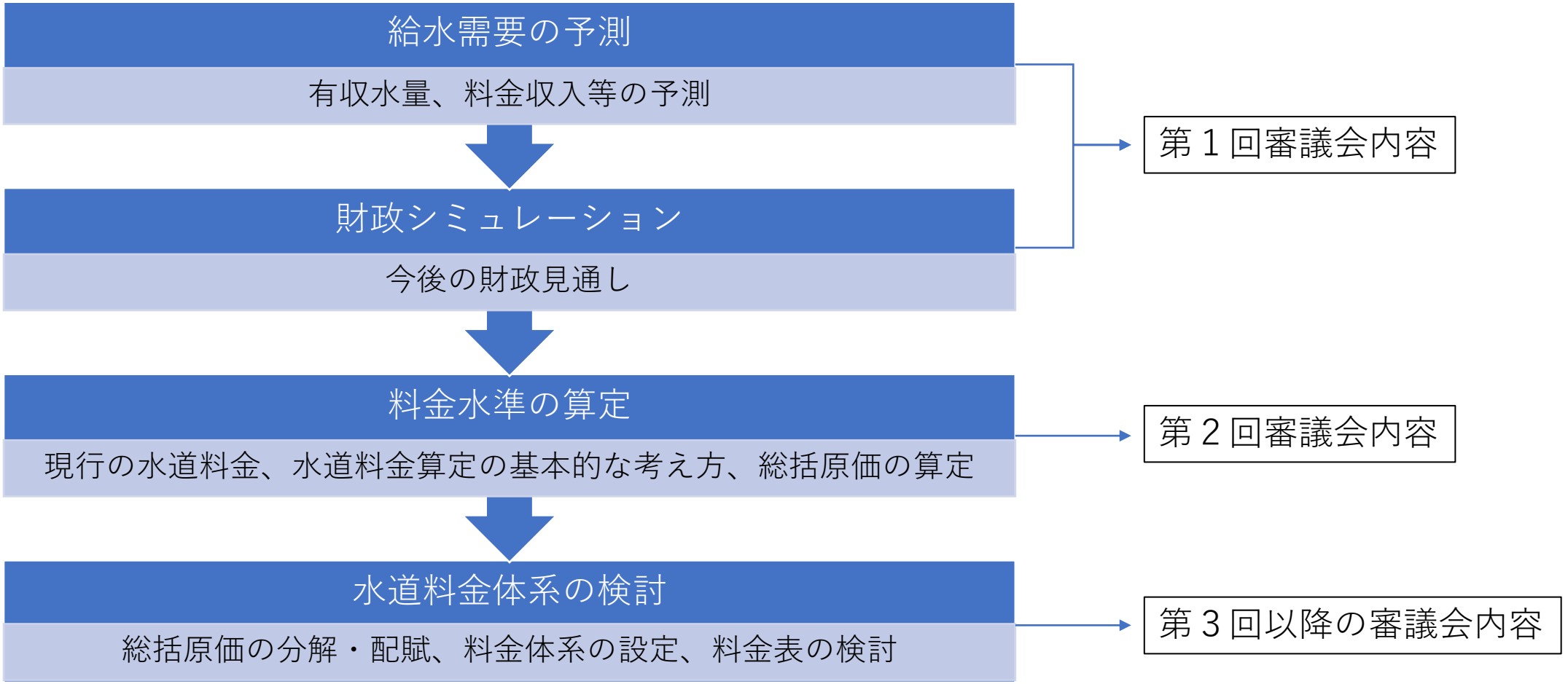
令和６年度　愛知県の水道より

		常滑市	半田市	東海市	大府市	知多市
基幹管路（配水本管）の耐震管率		47.8％	62.4％	35.5％	47.8％	22.8％
総延長に占める老朽管	延長	172.7km	138.0km	66.3km	59.5km	154.8km
	率	31.0％	21.2％	14.2％	16.1％	32.1％
管路更新率		0.24％	0.92％	0.19％	0.47％	0.65％

★ご審議をお願いします

総括原価算定の案(料金算定期間はR10~R12の3年間)					
総括原価		48.1億円	49.6億円	51.1億円	52.5億円
資産維持率		1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
目標の資金確保（10.5億円）		達成	達成	達成	達成
耐震化率 ※配水本管は水道事業ビジョンを基に進め、配水支管を追加で進めることとする	配水本管	56.3%	56.3%	56.3%	56.3%
	配水支管	20.6%	20.8%	21.1%	21.3%
老朽管延長 ※配水本管は水道事業ビジョンを基に進め、配水支管を追加で進めることとする	配水本管	48km	48km	48km	48km
	配水支管	270km	268km	267km	266km
料金改定率		26.1％以上	30.1％以上	34.1％以上	37.9％以上

（３）水道料金改定の検討手順



（４）水道料金体系の検討

・料金体系の考え方

・総括原価の分解と配分の基準

料金体系の考え方

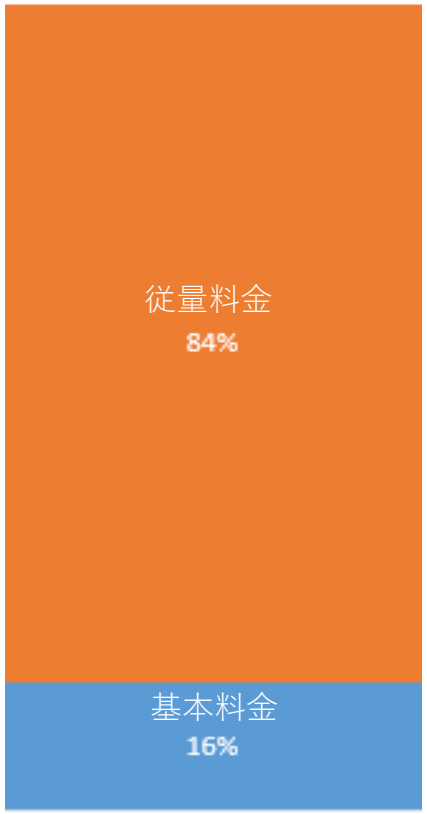
基本料金と従量料金

基本料金
…施設の整備や保守、人件費等の水の使用量に影響を受けない費用に使われます。

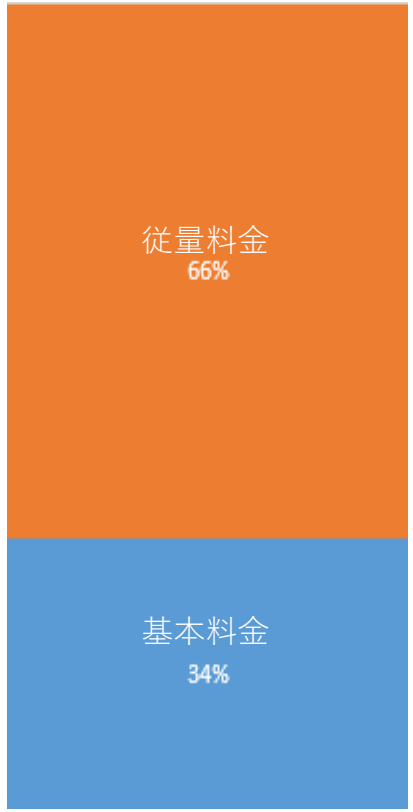
従量料金
…受水費や動力費等の水の使用量に応じて増減する費用に使われます。

常滑市水道事業の料金構成割合と費用割合

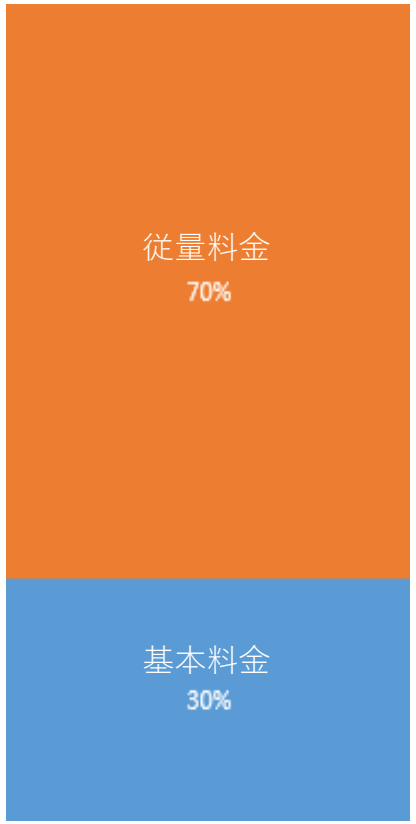
料金割合（R7年度）



費用の内訳（R10~R12）



愛知県内平均

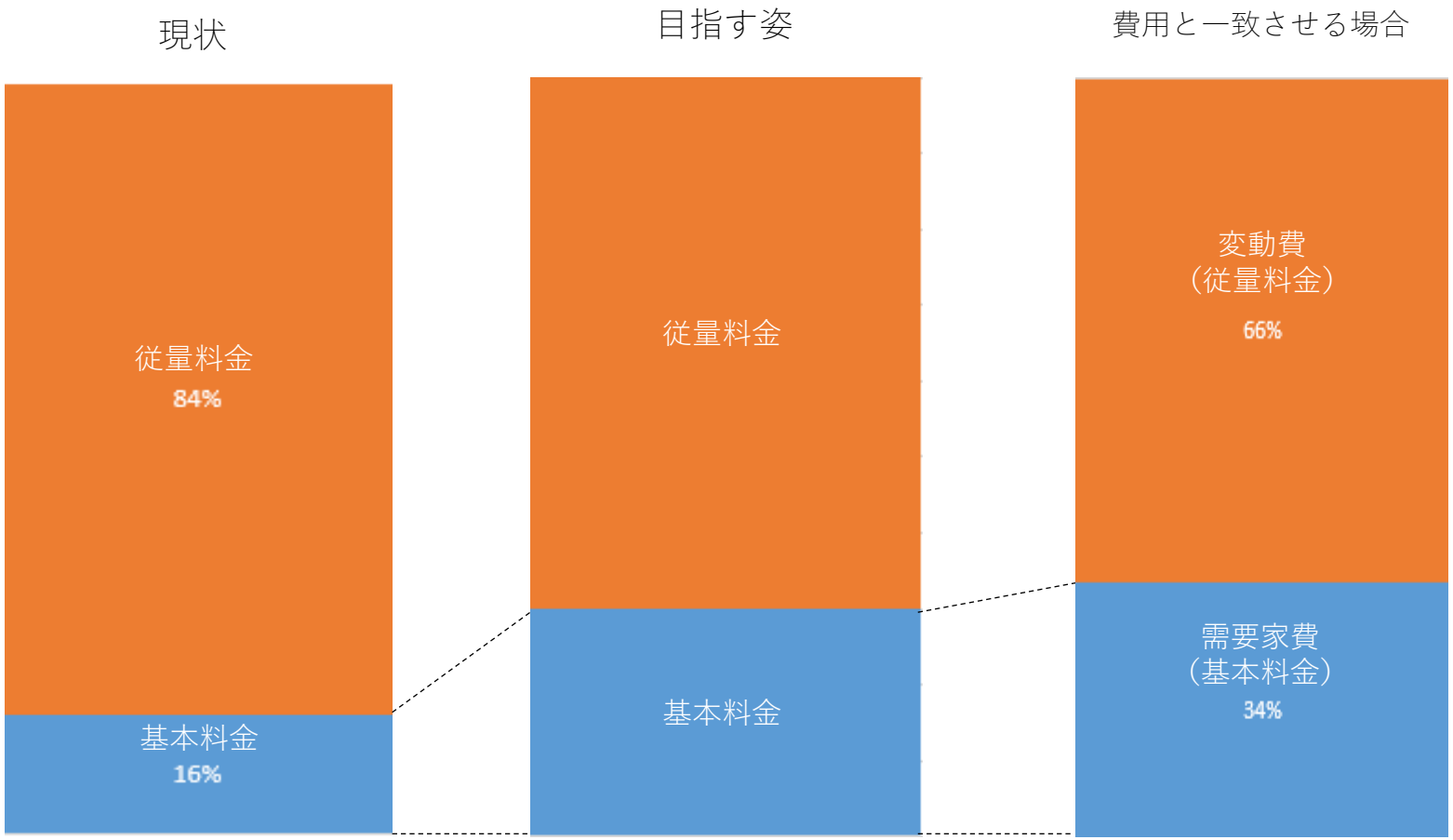


・料金構成割合として従量料金と基本料金は令和７年度決算ベースで**84：16**

・総括原価を各費用に配分すると本市の変動費と需要家費の割合は**66：34**

・参考として料金構成割合の愛知県内平均は**70：30**（従量料金：基本料金）

料金構成の考え方



・基本料金の割合を上げることで安定的な収益を確保することができる
・基本料金の見直しが必要である

逓増度について

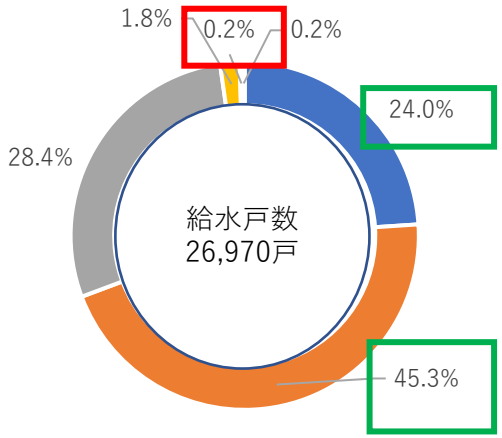
令和８年９月末時点

従量料金（税抜）	常滑市	大府市	知多市	東海市	半田市	知多５市平均
①最低従量料金	79円	85円	77円	65円	50円	70円
②最高従量料金	256円	280円	202円	217円	220円	230円
②÷①＝逓増度	3.2	3.3	2.6	3.3	4.4	3.3

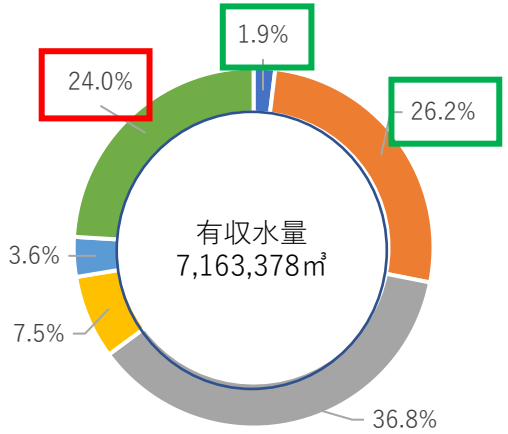
・逓増度は従量料金の最高単価が最低単価の何倍になっているかを示す指標
・本市の逓増度は3.2であるが、適正な水準は自治体ごとに変動するため自治体の実情に合った水準で定める

料金負担者の分析（令和７年度）

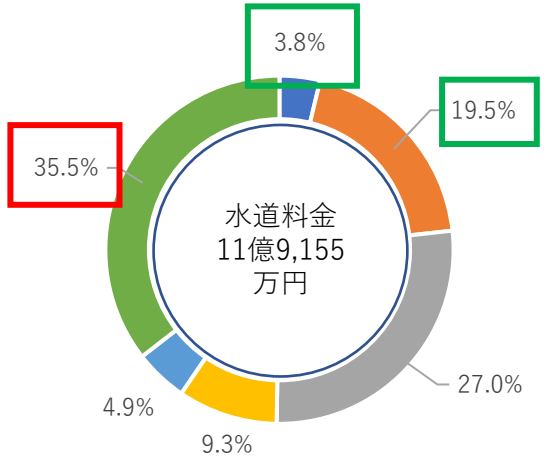
使用水量別戸数



使用水量別有収水量



使用水量別水道料金

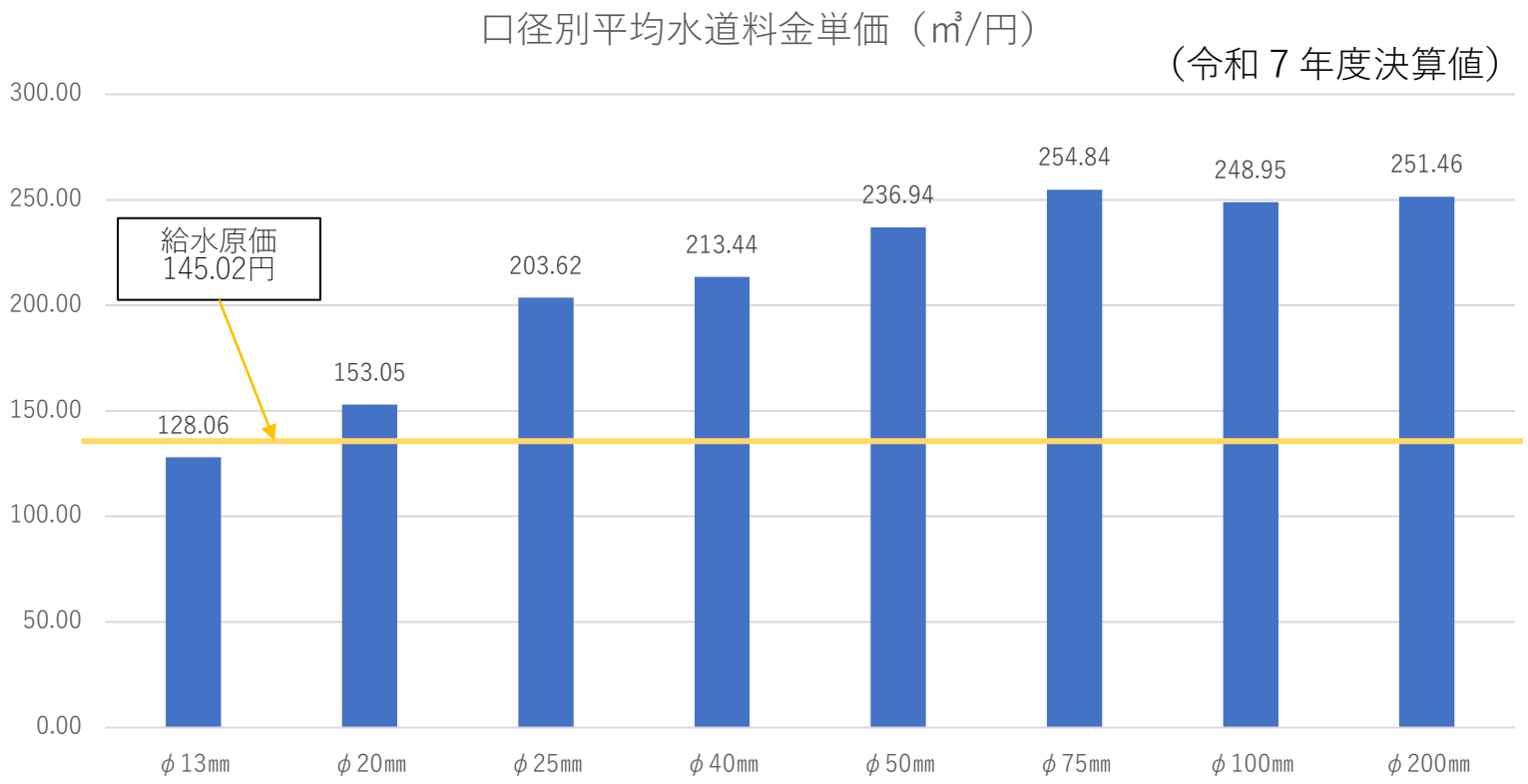


0～10 11～40 41～100 101～500 501～1000 1001～

0～10 11～40 41～100 101～500 501～1000 1001～ 0～10 11～40 41～100 101～500 501～1000 1001～

・使用者のうち0.2％の大口需要者が、有収水量全体の24％を占め、水道料金の35.5％を占めている
・使用者のうち69.3％の少量使用者は、有収水量全体の28.1％を占め、水道料金の23.3％を占めている
・逓増制は使用量が多くなればなるほど料金が高くなるが、顕著である
⇒**本市では、大口需要者に負担が集中していると考えれる**

口径別平均水道料金比較

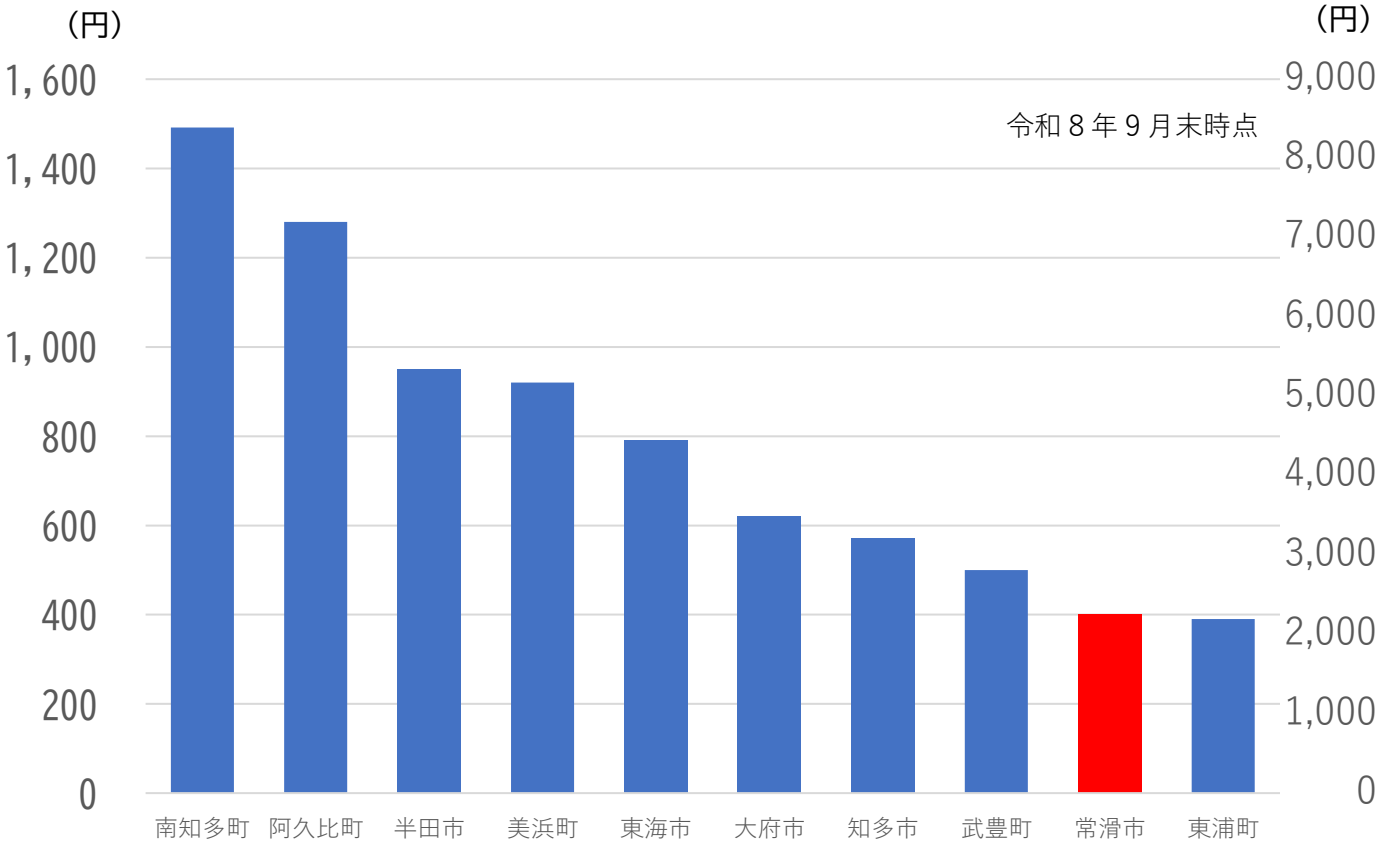


１㎥の水を届けるために必要な費用（給水原価145.02円）に対して口径別平均水道料金単価を比較すると口径13㎜の使用者は給水原価を下回っている

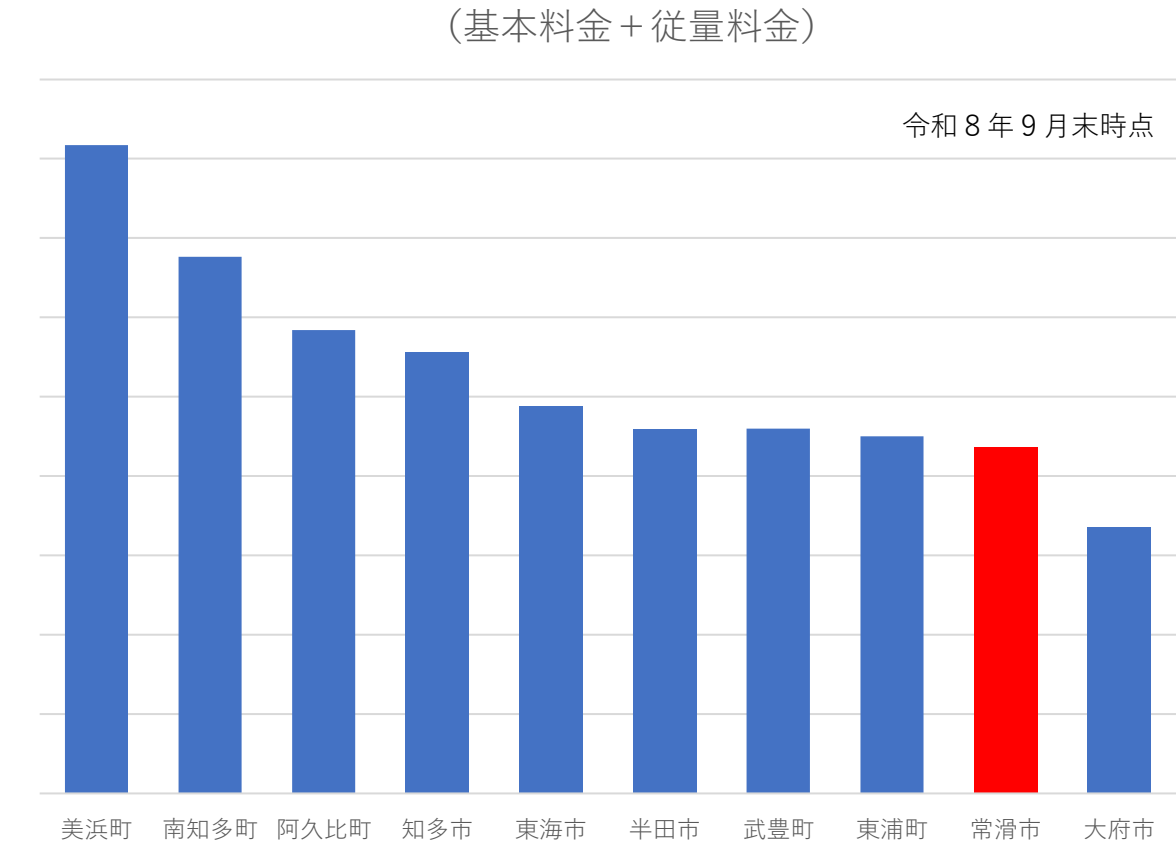
⇒負担の均衡を図るため逓増度の見直しや基本料金の見直しが必要

他市町（知多５市５町）の水道料金比較

口径13㎜　1か月基本料金（税抜）



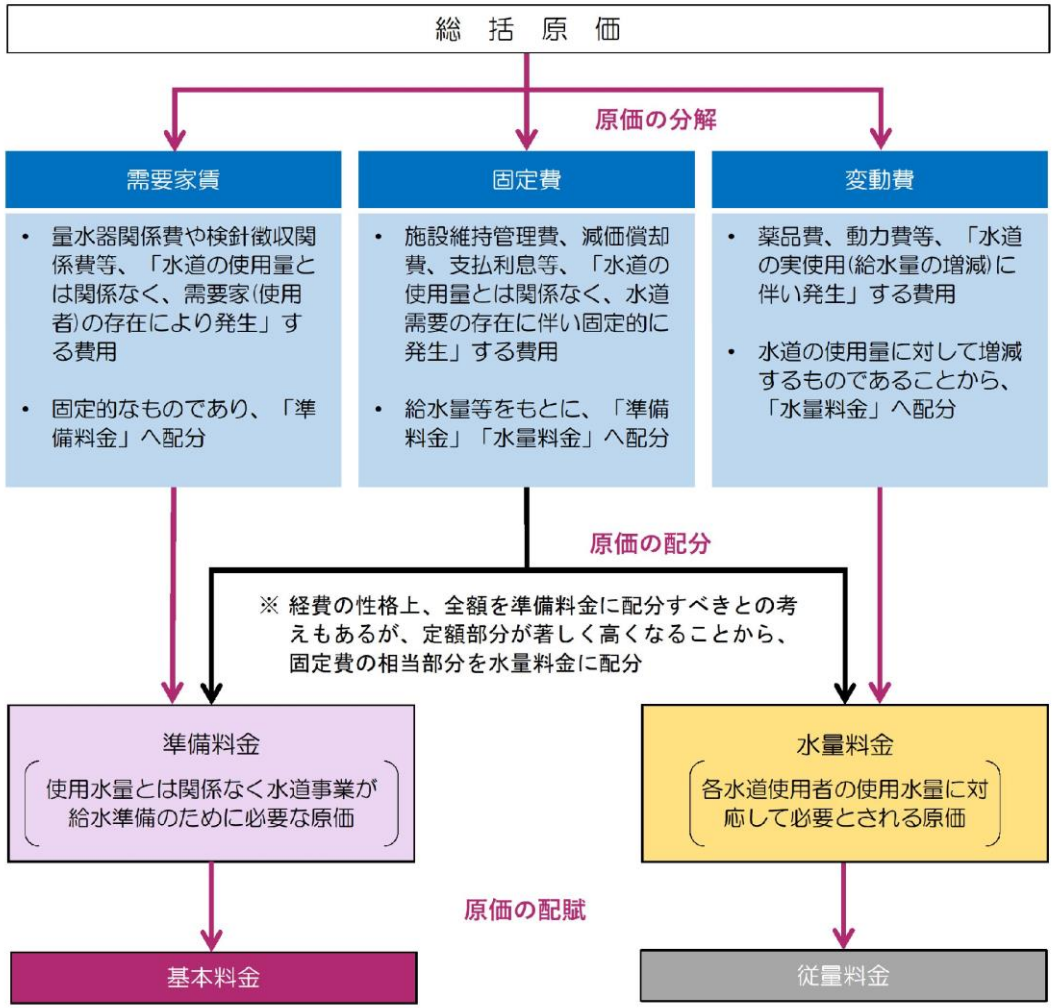
口径13㎜　2カ月で40㎥使用した場合の料金（税抜）
（基本料金＋従量料金）



料金体系の方針

項目	方針	内容
基本料金と 従量料金の割合	・基本料金の割合を増加する	・有収水量の減少に影響を受けない基本料金の割合を上げることで、安定した収益の確保が可能になる
逓増度	・逓増度の見直し ・少量使用者の負担の適正化	・大口需要者への負担を考慮し、少量使用者への負担の見直しを図る
口径別基本料金 従量料金	・給水原価を上回るよう見直す	・基本料金は給水原価を下回っている料金帯があるため見直しを行い、それ以外については平等の観点から定率改定とする ・従量料金は定額改定とする

総括原価の分解と配分の基準



【需要家費】

全額を準備料金に配分

【変動費】

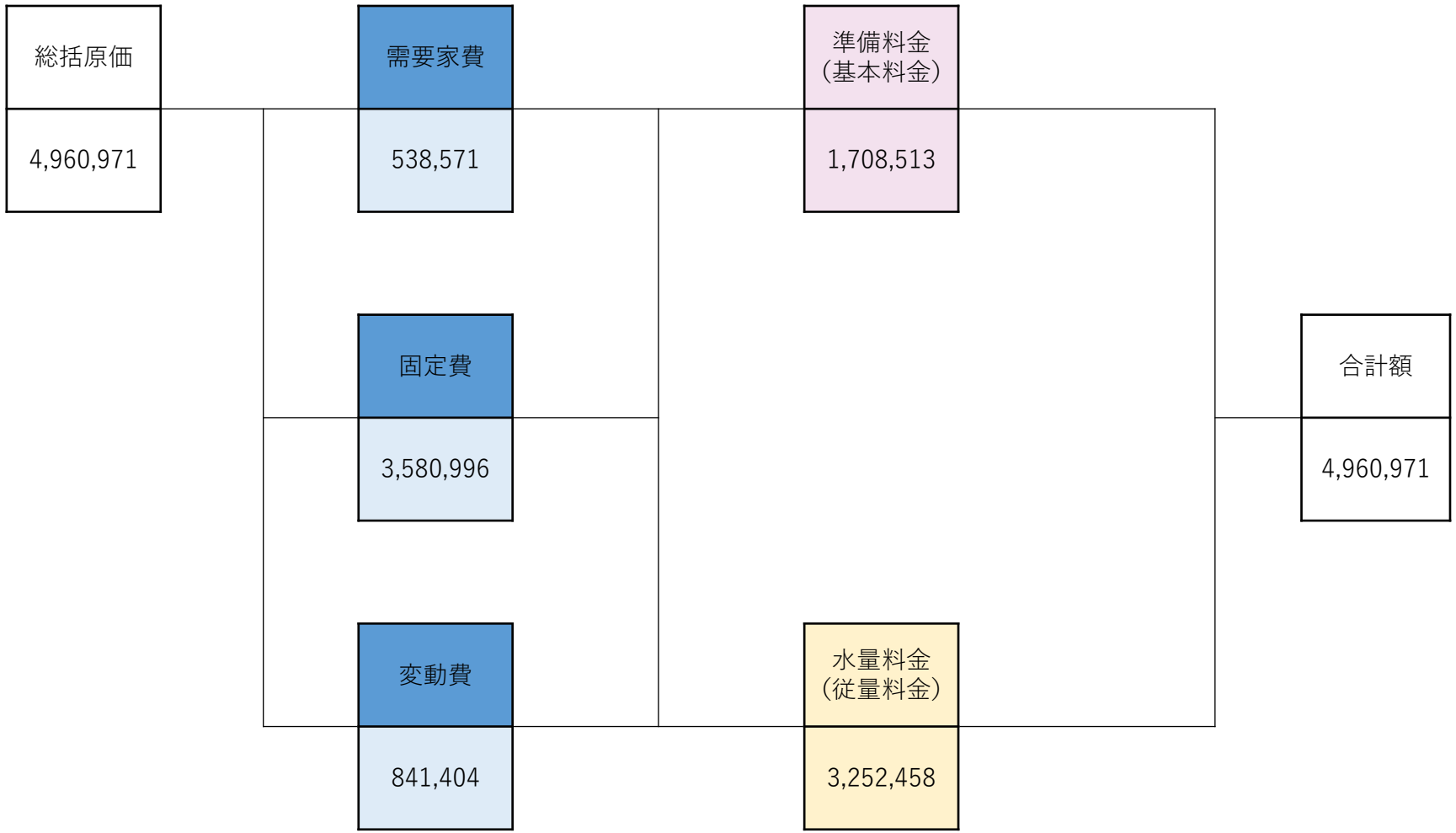
全額を水量料金に配分

【固定費】

任意の割合を準備料金に配分し、残りを水量料金に配分

実際に分解と配分を実施（総括原価が49.6億の場合）

（千円）



②資産維持率2.0%

料金改定案のパターン設定

条件：料金収入で確保すべき額を11.3億円（改定率30.1％以上）と設定し３パターンで試算

項目		案①	案②	案③
基本料金と従量料金の割合		20％：80％	22％：78％	25％：75％
逓増度		2.6	2.7	2.8
改定率	基本料金	約55％	約77％	約109％
	従量料金	約16％	約14％	約10％
	全体	約36％	約45％	約59％

料金表の比較と差額（案①）

（税抜き）

水道料金表		現行	案①改定後	差額
基本料金 （1か月分）	13㎜	400円	820円	420円
	20㎜	910円	1,310円	400円
	25㎜	1,510円	2,250円	740円
	40㎜	3,330円	4,970円	1,640円
	50㎜	8,680円	12,940円	4,260円
	75㎜	20,900円	31,150円	10,250円
	100㎜	41,300円	61,540円	20,240円
	150㎜	76,300円	113,690円	37,390円
	200㎜	163,000円	242,870円	79,870円
	250㎜	294,000円	438,060円	144,060円
	300㎜	477,000円	710,730円	233,730円
従量料金 （１㎥あたり）	1㎥～10㎥	79円	108円	29円
	11㎥～20㎥	107円	136円	29円
	21㎥～30㎥	155円	184円	29円
	31㎥～50㎥	207円	236円	29円
	51㎥～5,000㎥	247円	276円	29円
	5001㎥～20000㎥	248円	277円	29円
	20001㎥以上	256円	285円	29円
	臨時用	595円	624円	29円

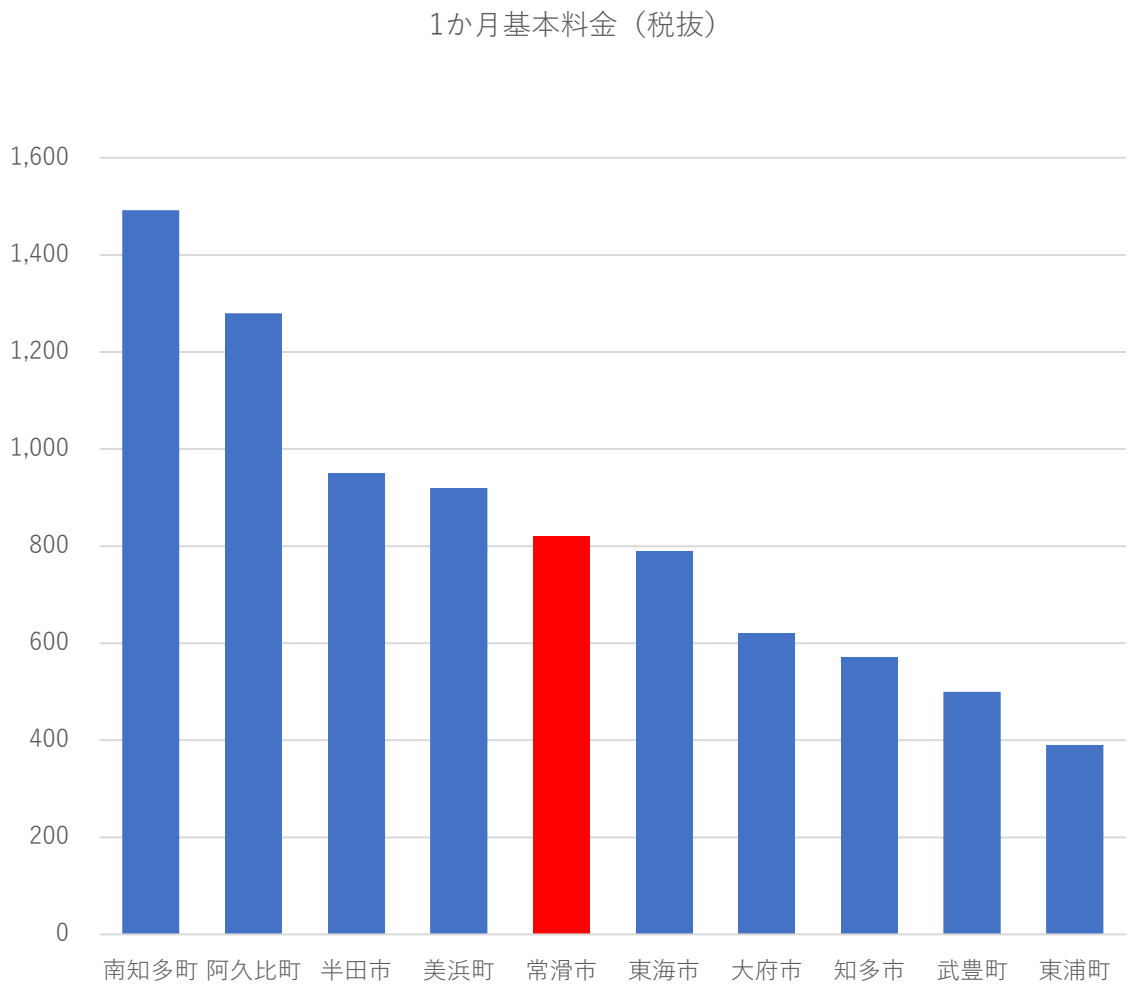
料金改定影響額の目安（２カ月当たり、税抜き）

使用量	20㎥	40㎥	80㎥	200㎥	4,000㎥
使用者の例	単身～２人世帯 事務所等 （口径13㎜）	３～４人世帯 （口径20㎜）	二世帯住宅等 （口径20㎜）	小売店等 （口径40㎜）	ホテル等 （口径75㎜）
現　　行	2,380円	5,540円	12,780円	46,460円	1,020,200円
改　定　案	3,800円	7,500円	15,900円	55,540円	1,156,700円
差　　額	1,420円	1,960円	3,120円	9,080円	136,500円

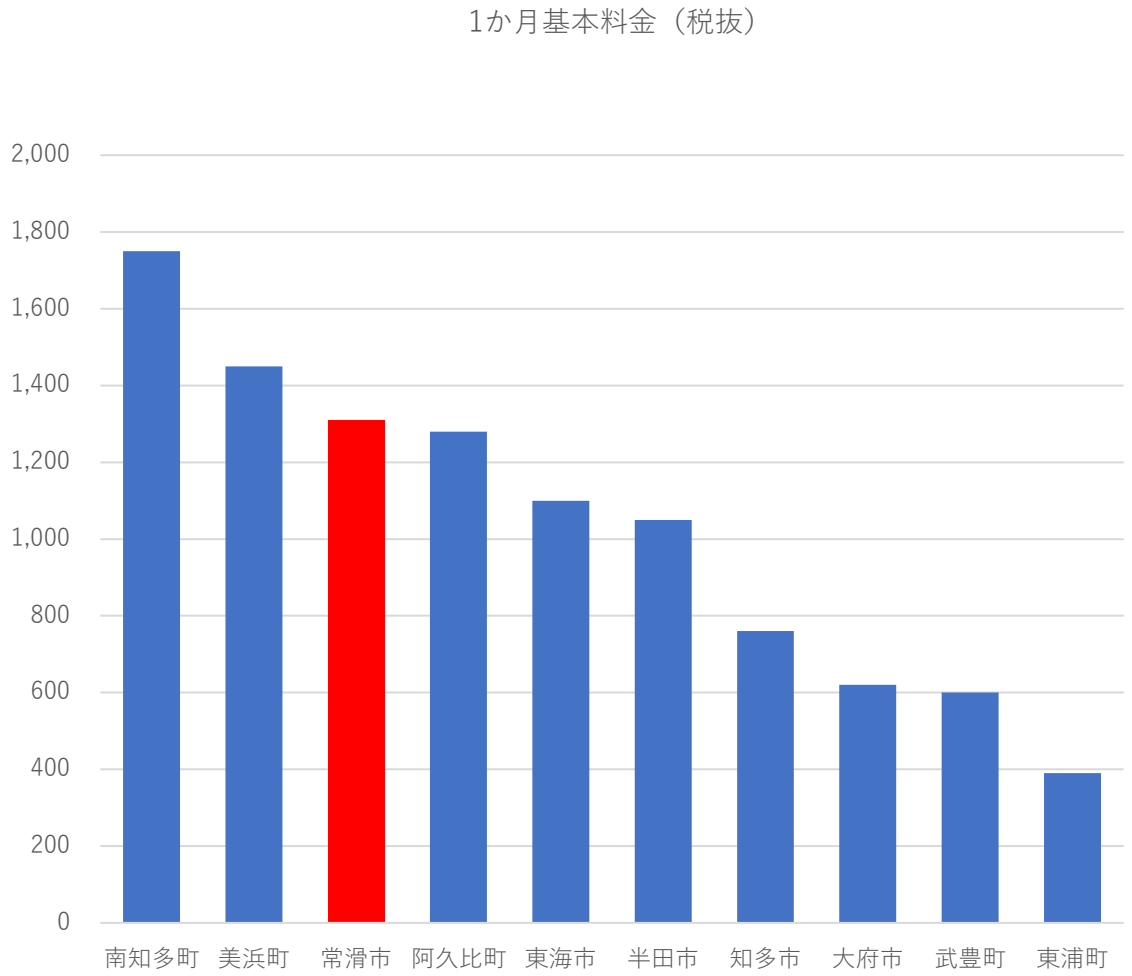
計　算　例　口径13㎜で2カ月40㎥の場合（現行）
基 本 料 金　400円×２カ月＝800円
従 量 料 金　～10㎥分（２カ月で～20㎥）　20㎥×79円＝1,580円
　　11～20㎥分（２カ月で21～40㎥）20㎥×107円＝2,140円
合　　計　4,520円
※実際の支払いは消費税を含みます。

１ヵ月口径別基本料金(税抜き)　資産維持率2.0%　案①

口径13㎜

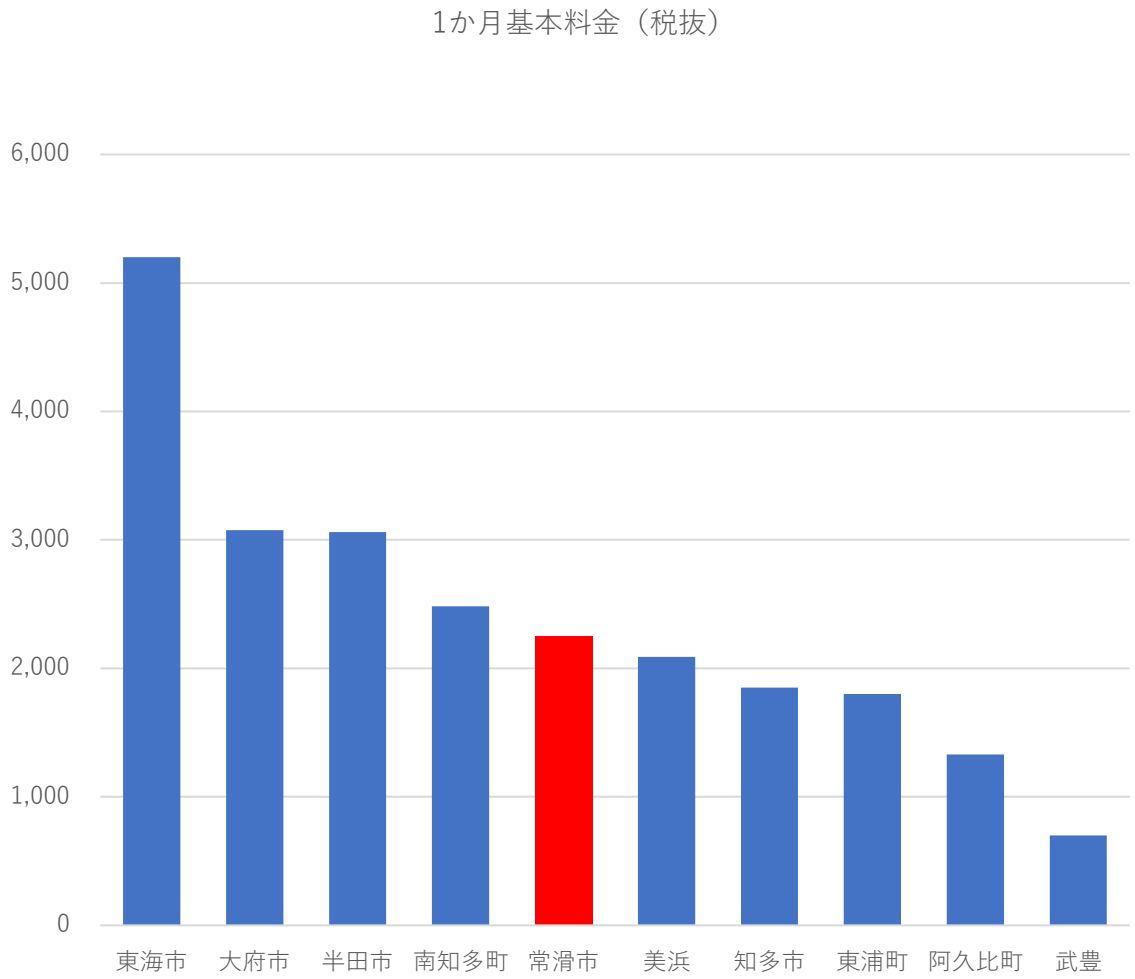


口径20㎜

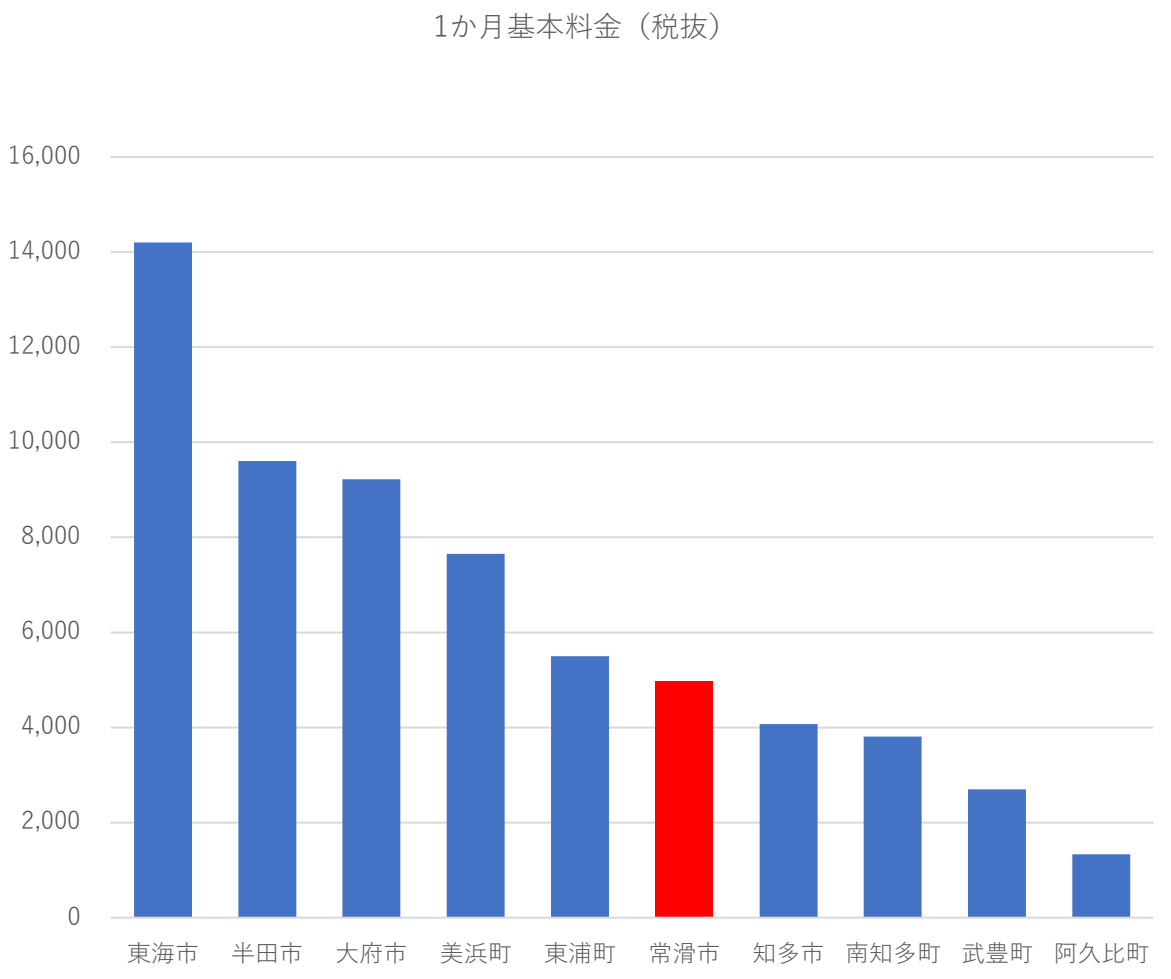


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径25㎜

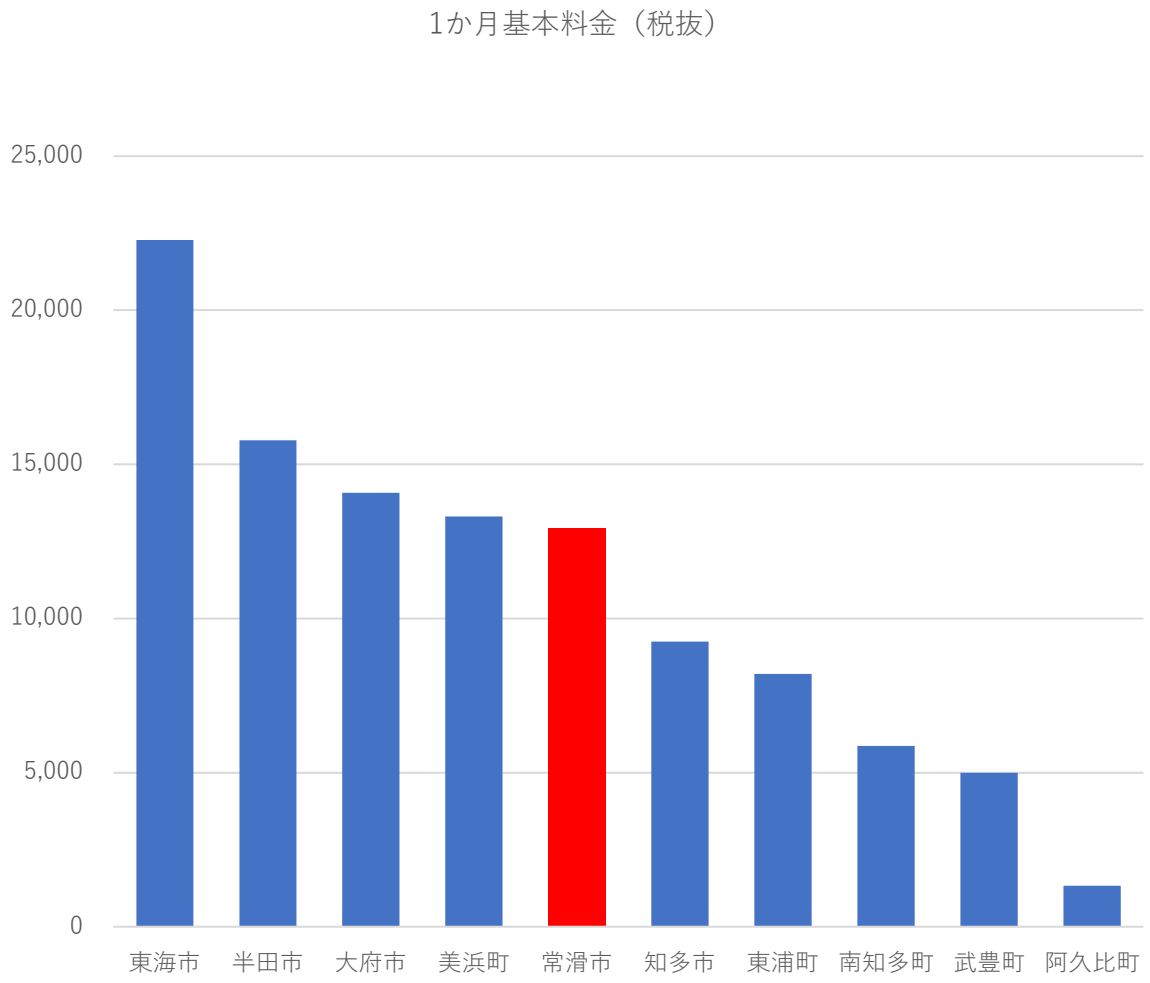


口径40㎜

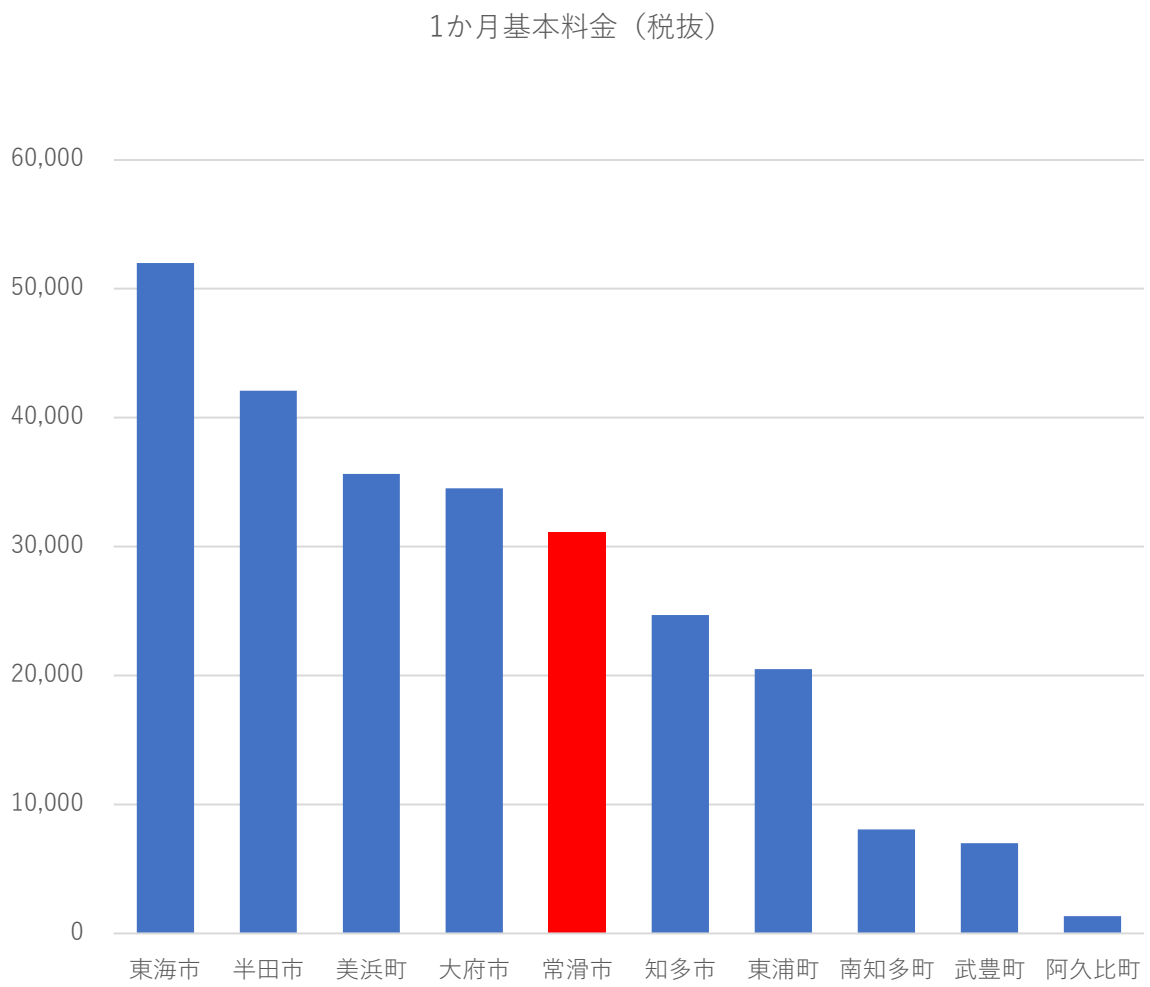


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径50㎜

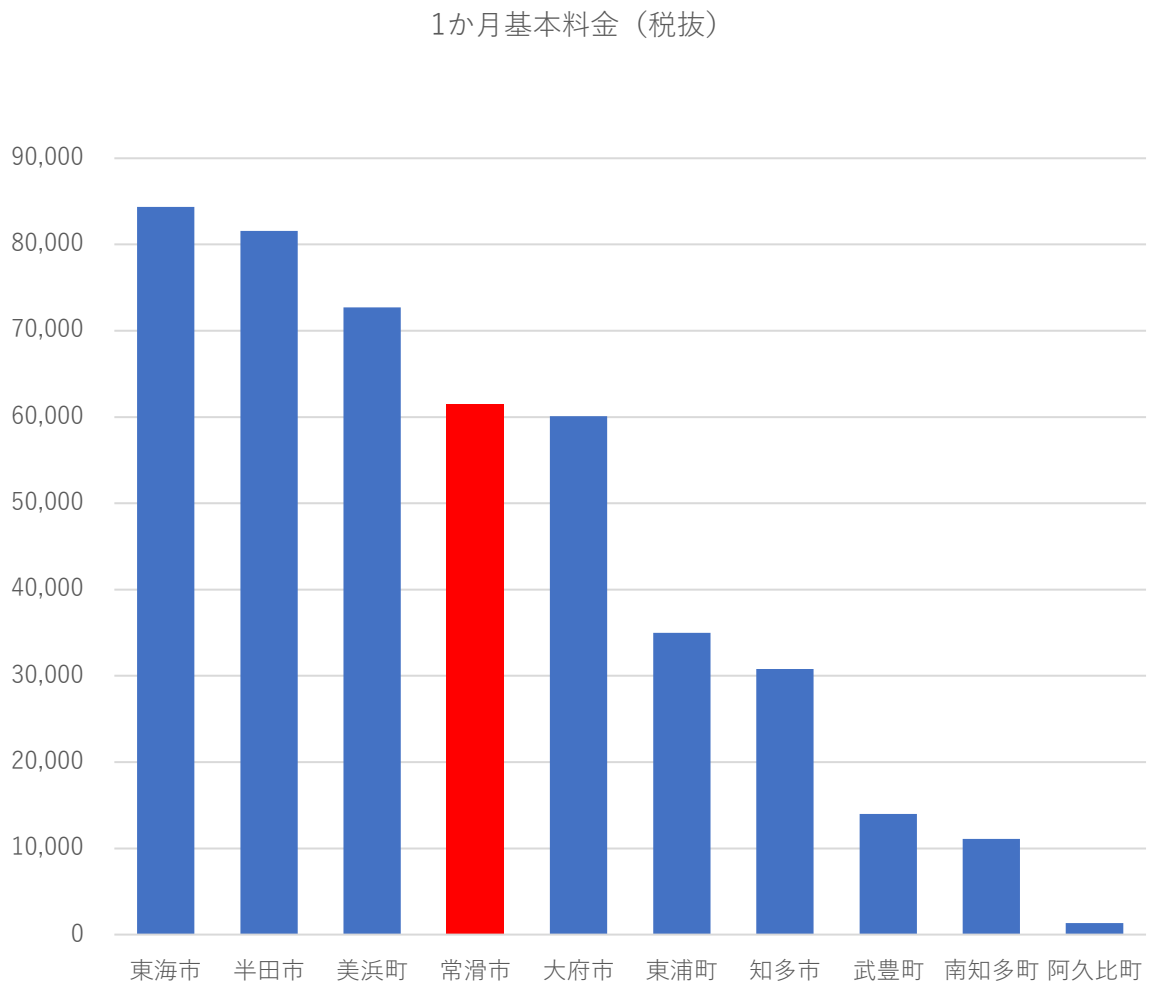


口径75㎜

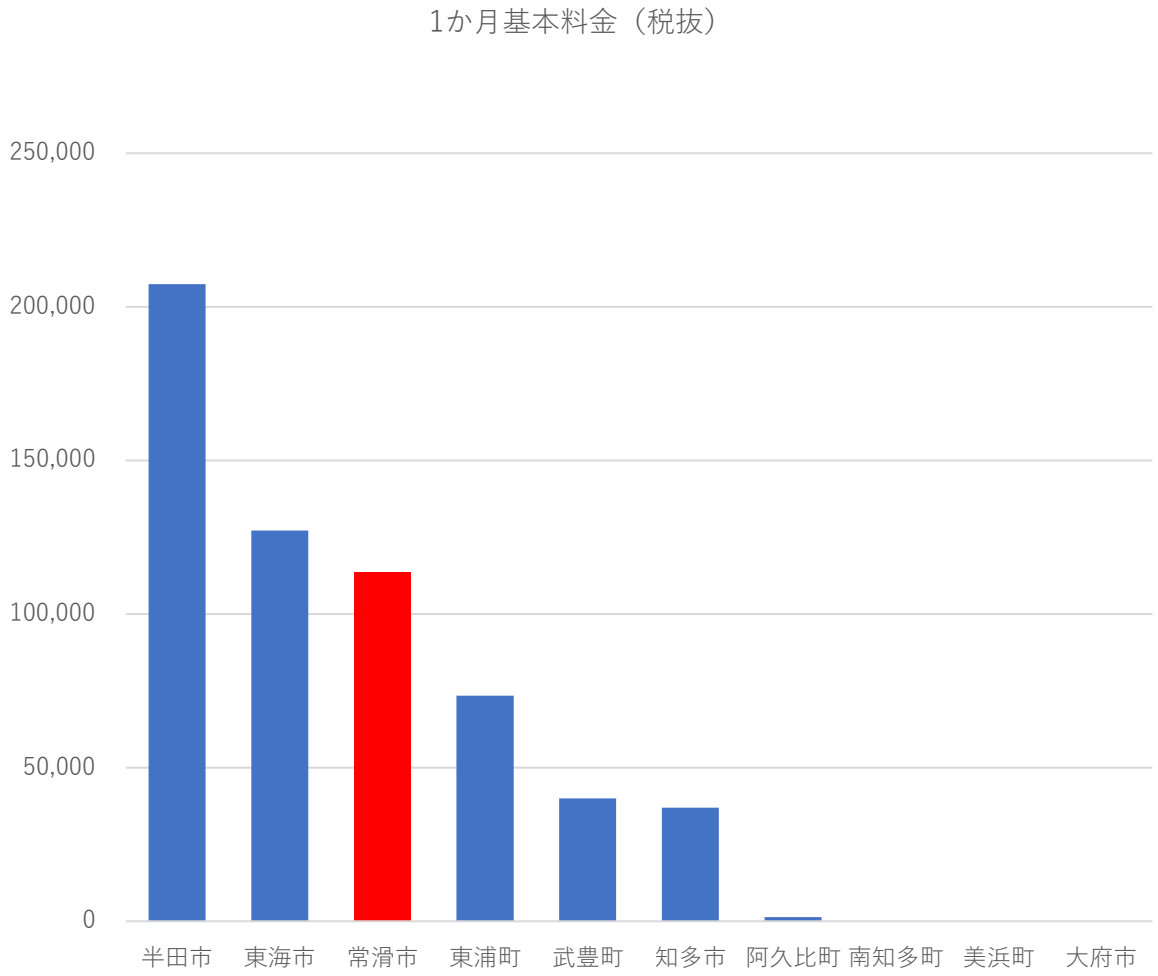


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径100㎜

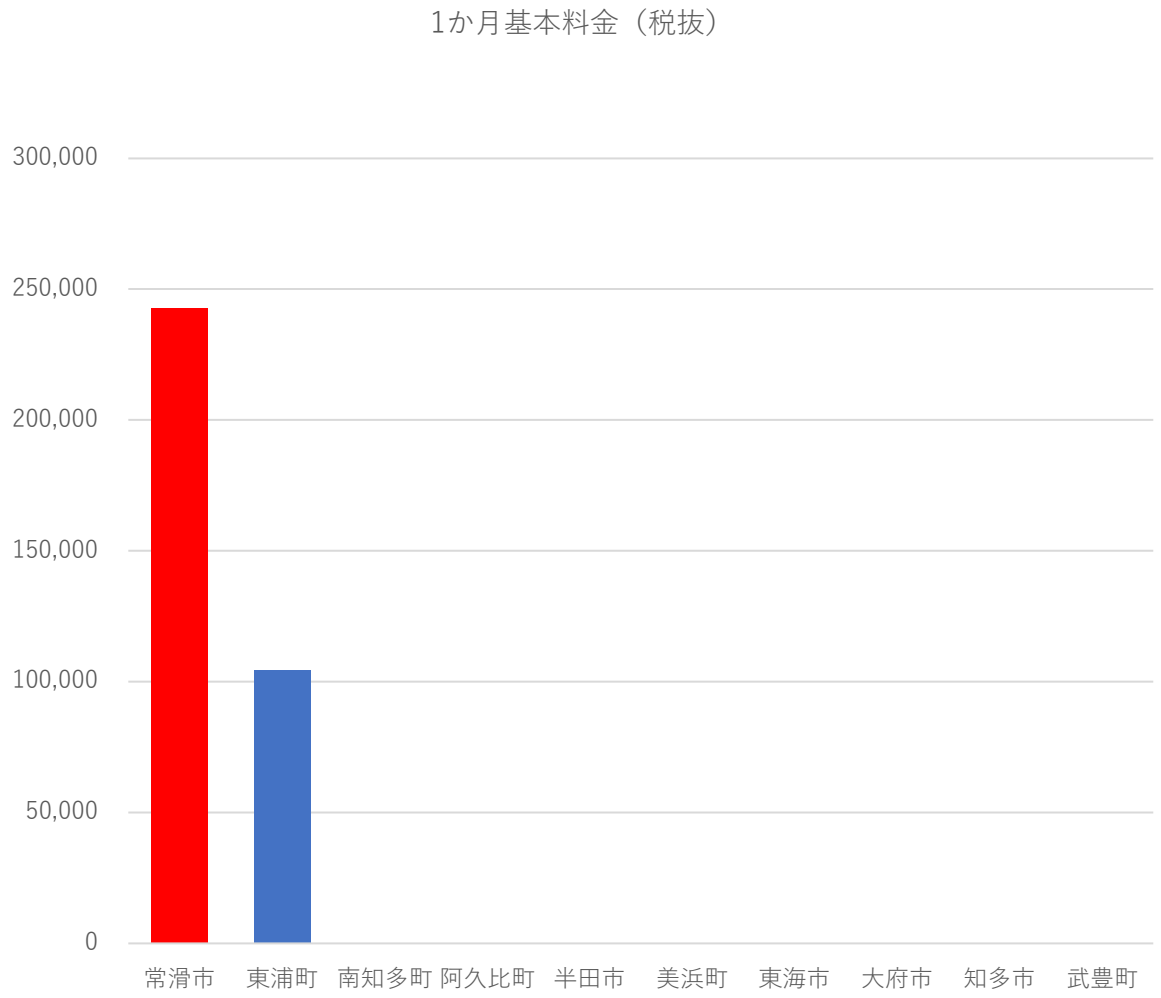


口径150㎜



１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径200㎜



料金表の比較と差額（案②）

（税抜き）

水道料金表		現行	案②改定後	差額
基本料金 （1か月分）	13㎜	400円	900円	500円
	20㎜	910円	1,400円	490円
	25㎜	1,510円	2,620円	1,110円
	40㎜	3,330円	5,770円	2,440円
	50㎜	8,680円	15,020円	6,340円
	75㎜	20,900円	36,160円	15,260円
	100㎜	41,300円	71,450円	30,150円
	150㎜	76,300円	132,000円	55,700円
	200㎜	163,000円	281,990円	118,990円
	250㎜	294,000円	508,620円	214,620円
	300㎜	477,000円	825,210円	348,210円
従量料金 （１㎥あたり）	1㎥～10㎥	79円	103円	24円
	11㎥～20㎥	107円	131円	24円
	21㎥～30㎥	155円	179円	24円
	31㎥～50㎥	207円	231円	24円
	51㎥～5,000㎥	247円	271円	24円
	5001㎥～20000㎥	248円	272円	24円
	20001㎥以上	256円	280円	24円
	臨時用	595円	619円	24円

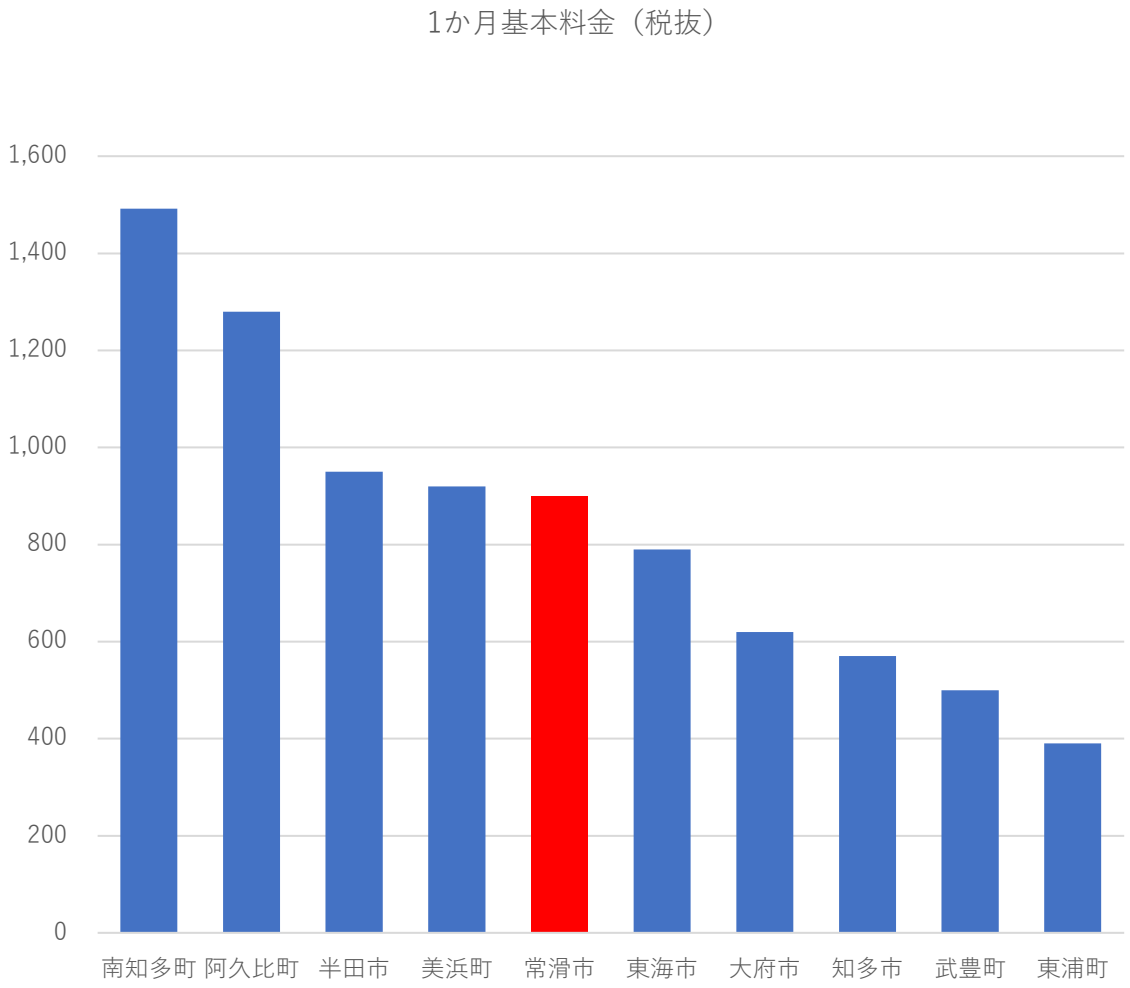
料金改定影響額の目安（２カ月当たり、税抜き）

使用量	20㎥	40㎥	80㎥	200㎥	4,000㎥
使用者の例	単身～２人世帯 事務所等 （口径13㎜）	３～４人世帯 （口径20㎜）	二世帯住宅等 （口径20㎜）	小売店等 （口径40㎜）	ホテル等 （口径75㎜）
現　　行	2,380円	5,540円	12,780円	46,460円	1,020,200円
改　定　案	3,860円	7,480円	15,680円	56,140円	1,146,720円
差　　額	1,480円	1,840円	2,900円	9,680円	126,520円

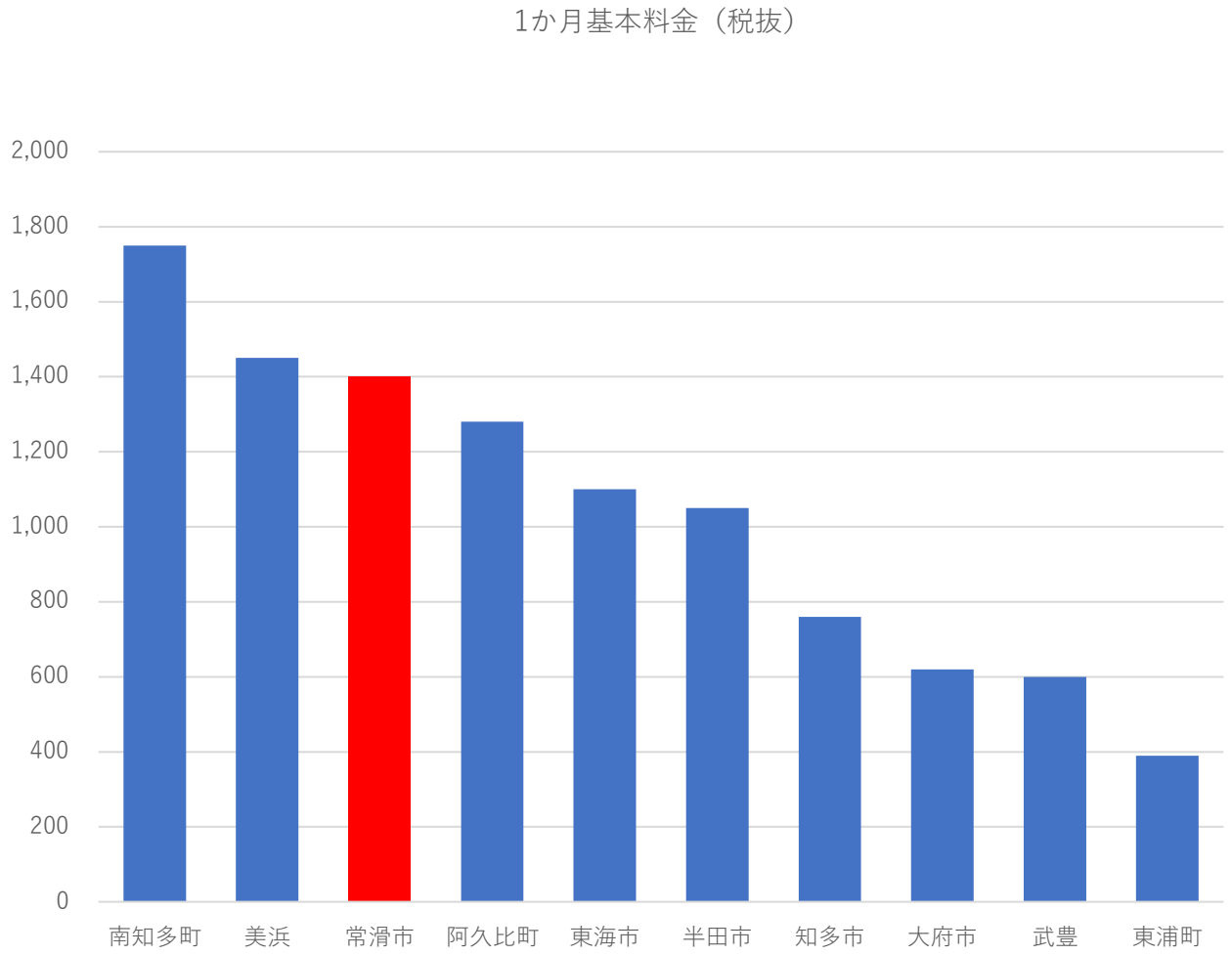
計　算　例　口径13㎜で2カ月40㎥の場合（現行）
基 本 料 金　400円×２カ月＝800円
従 量 料 金　～10㎥分（２カ月で～20㎥）　20㎥×79円＝1,580円
　　11～20㎥分（２カ月で21～40㎥）20㎥×107円＝2,140円
合　　計　4,520円
※実際の支払いは消費税を含みます。

１ヵ月口径別基本料金(税抜き)　資産維持率2.0%　案②

口径13㎜

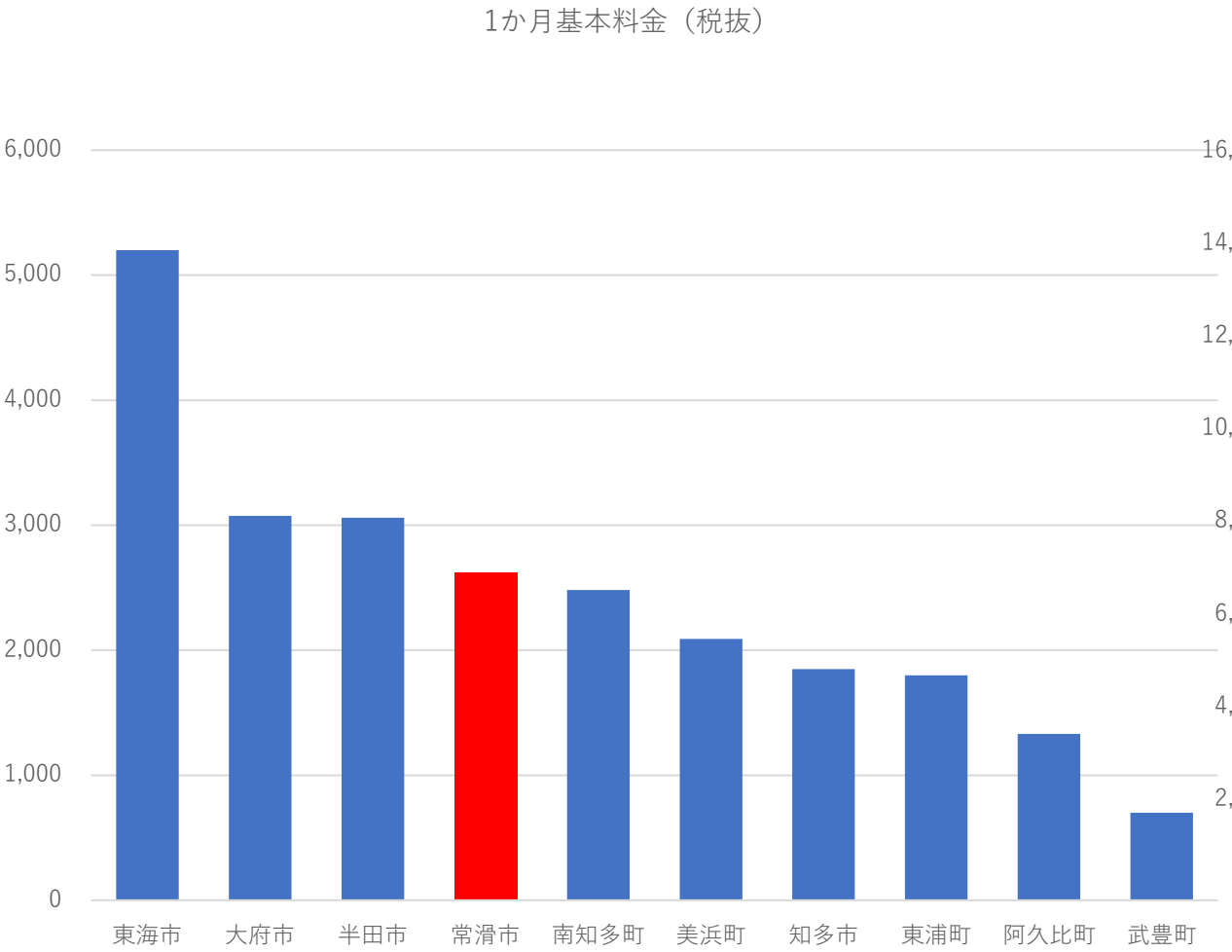


口径20㎜

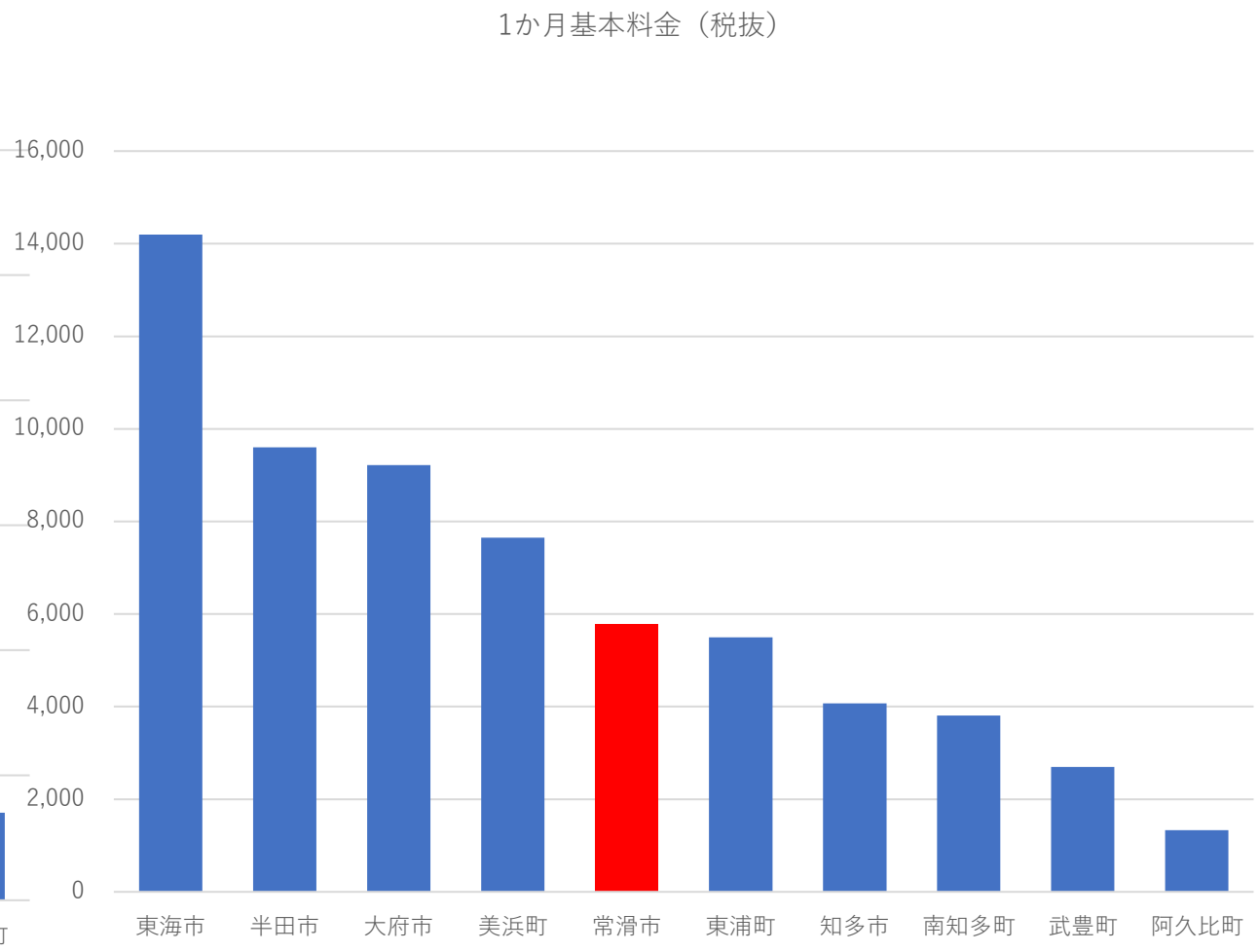


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径25㎜

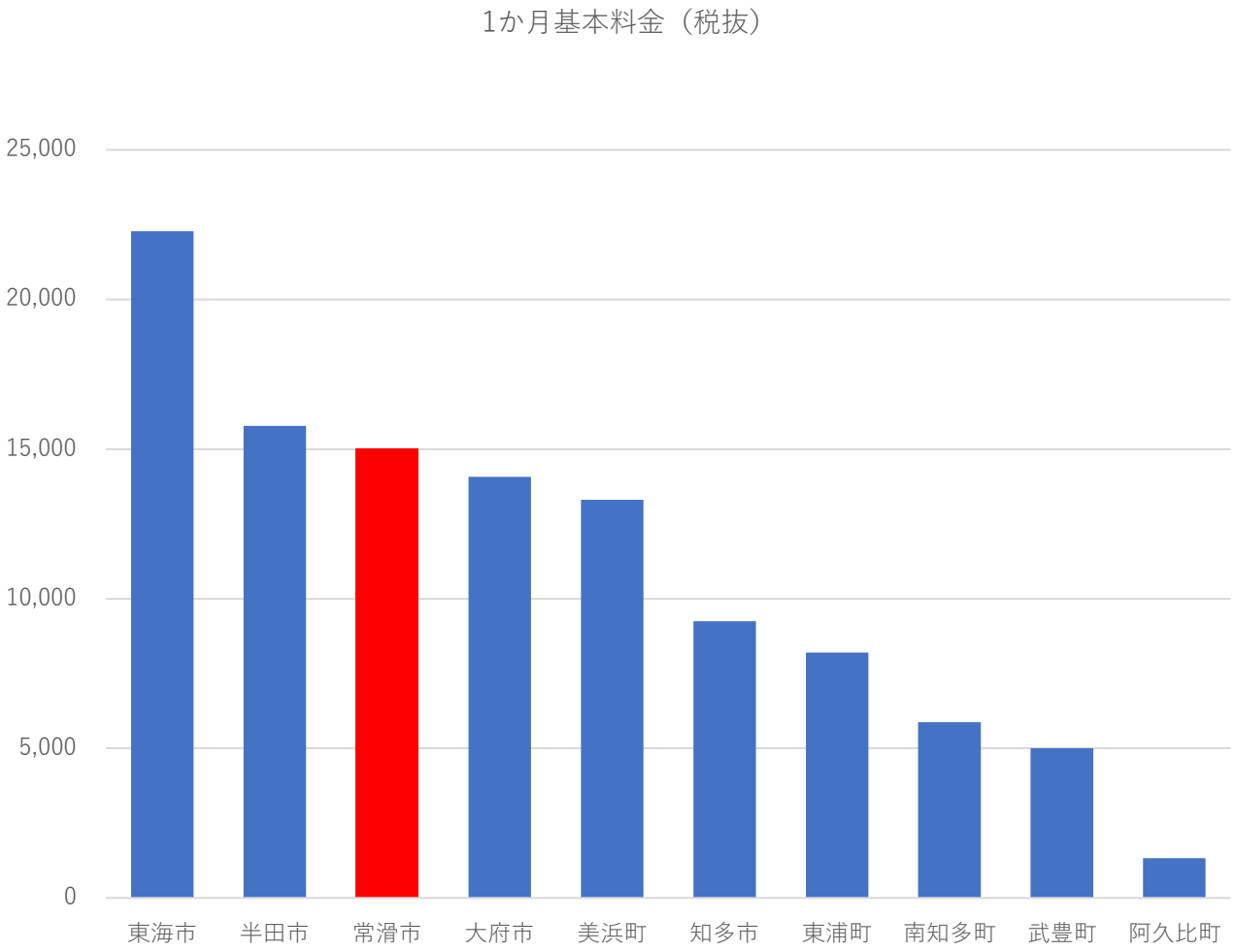


口径40㎜

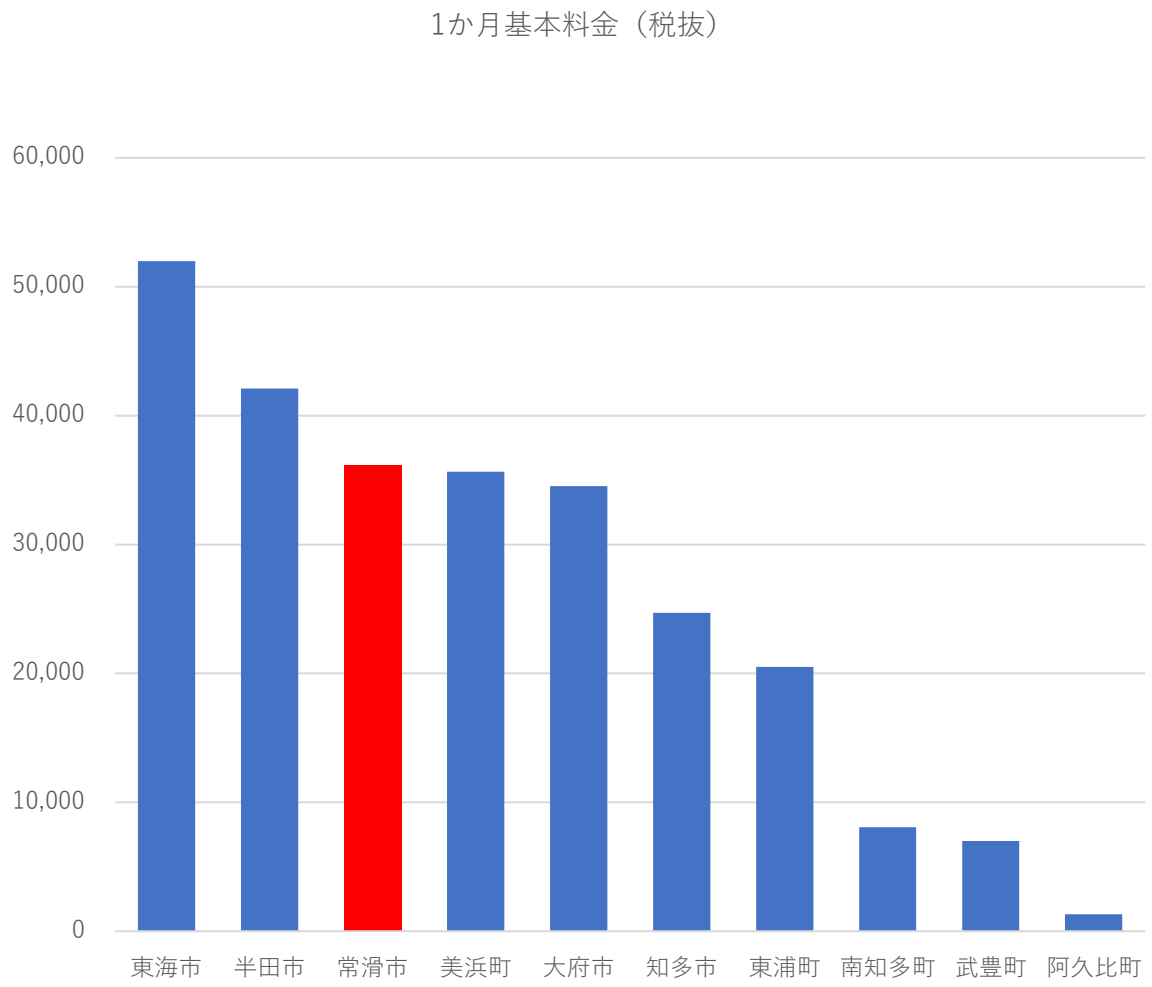


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径50㎜

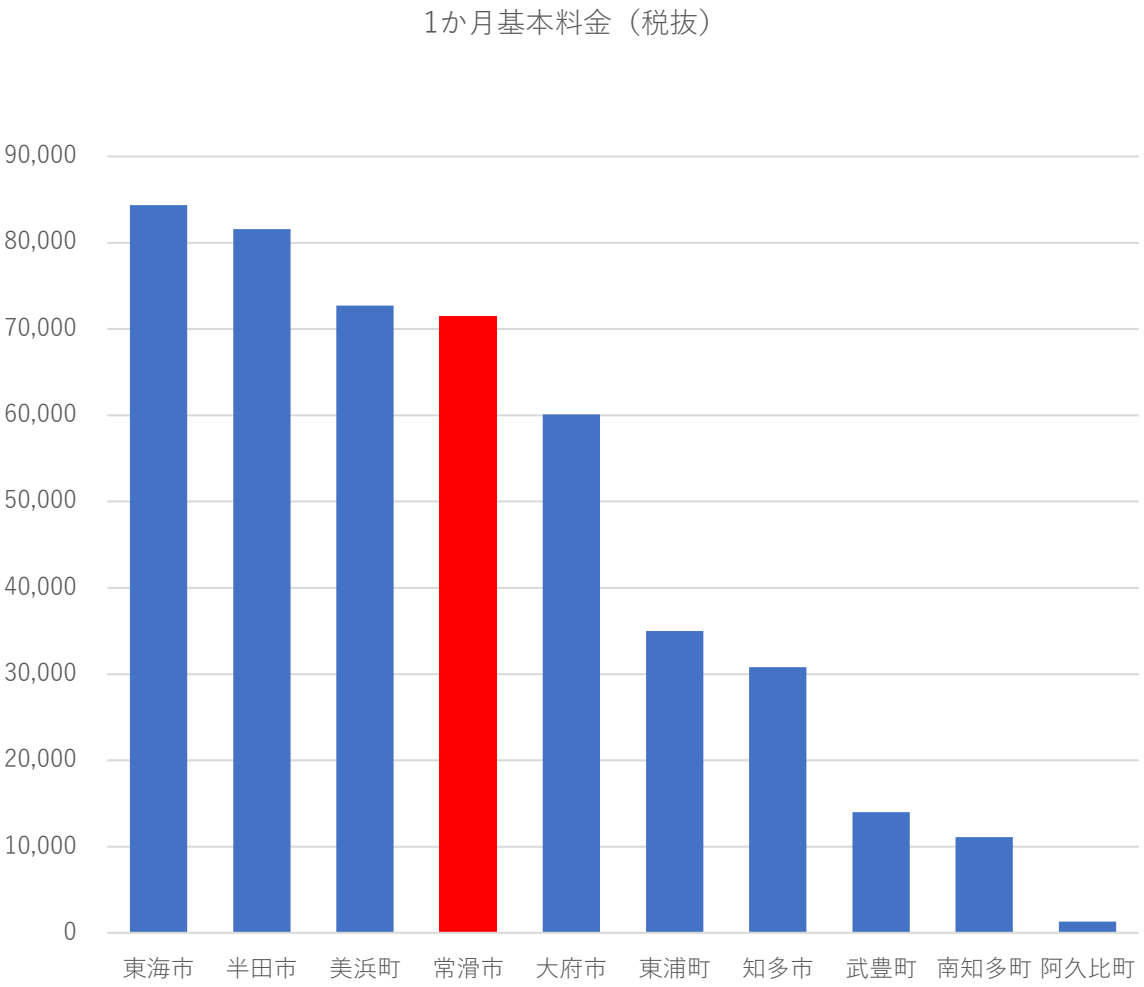


口径75㎜

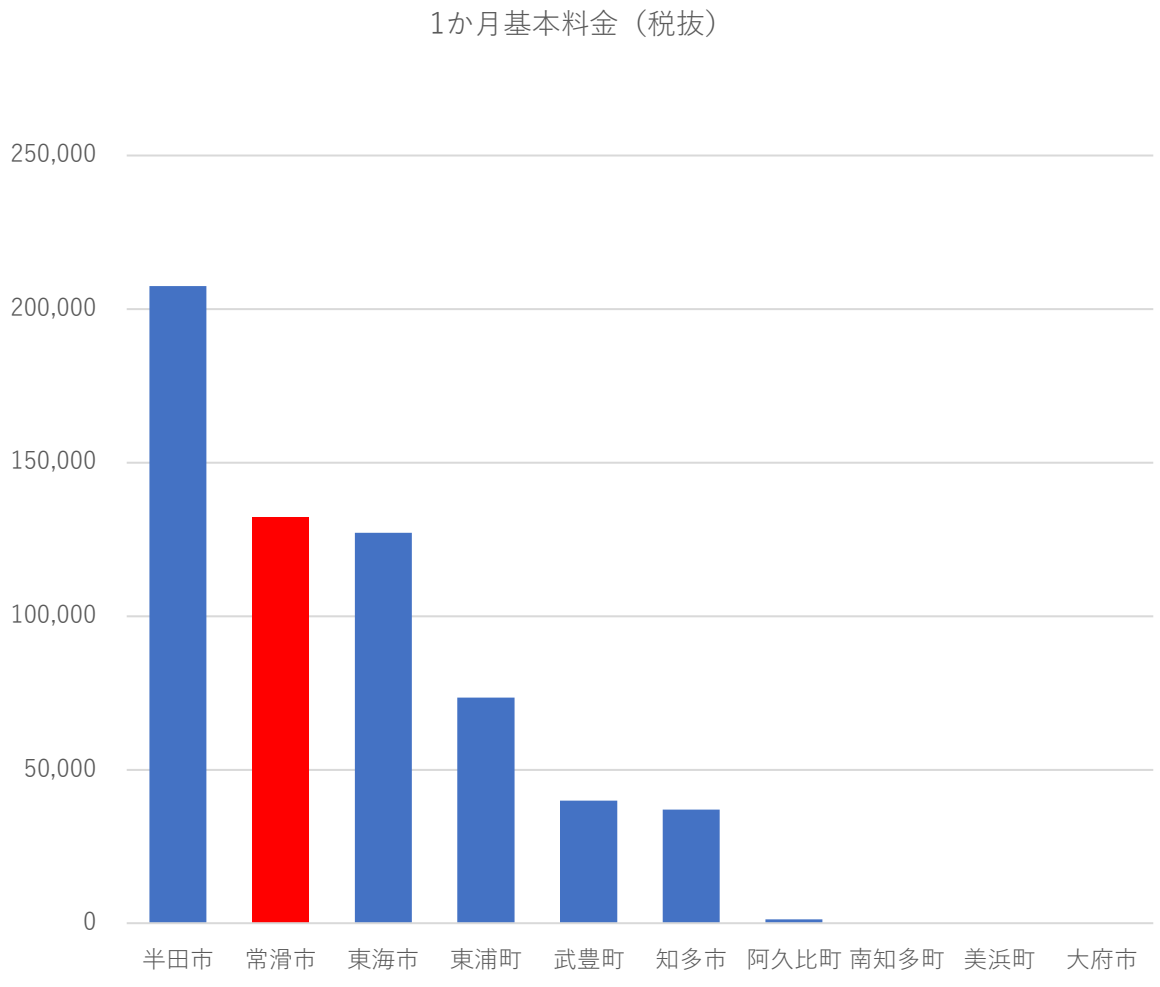


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径100㎜

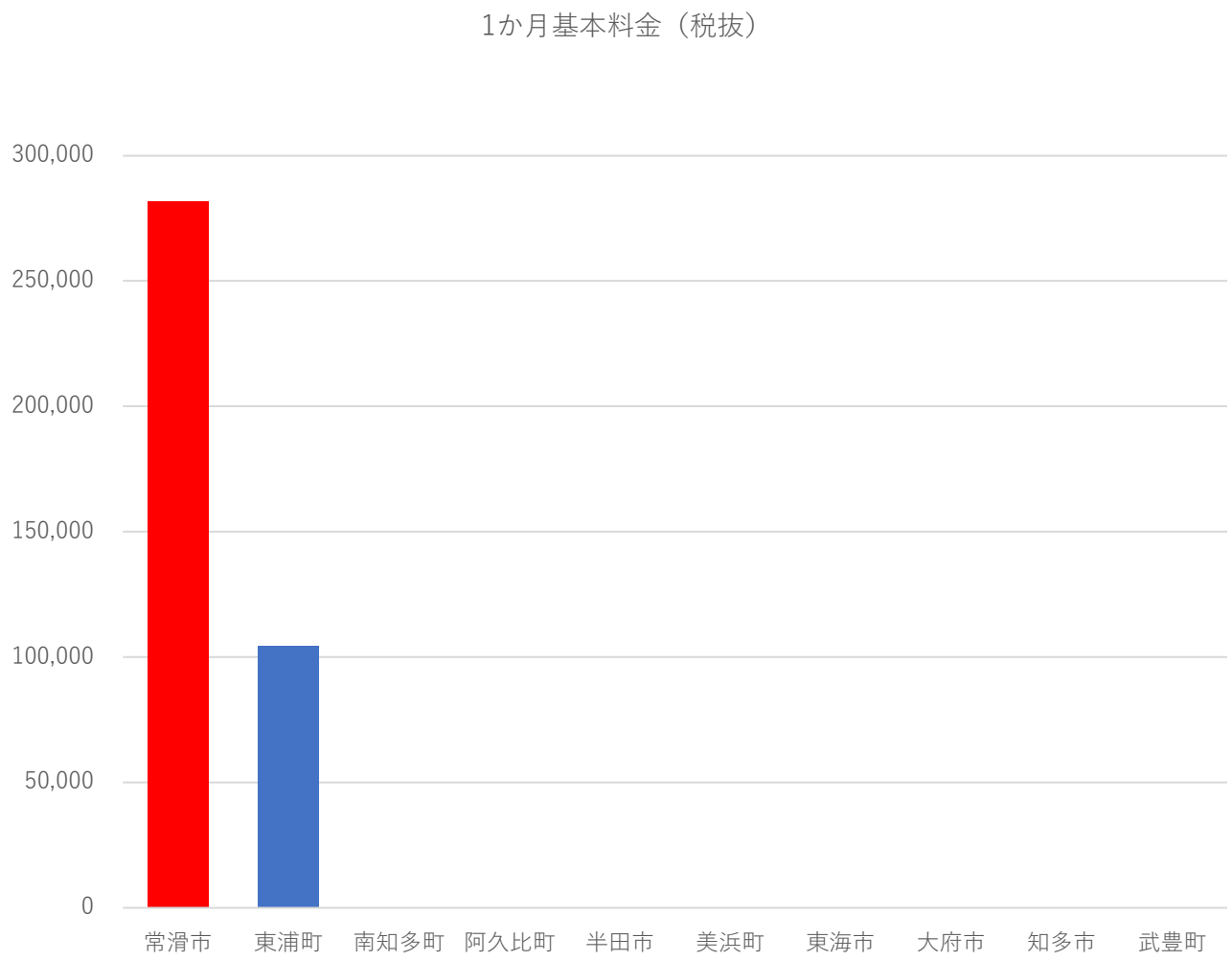


口径150㎜



１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径200㎜



料金表の比較と差額（案③）

（税抜き）

水道料金表		現行	案③改定後	差額
基本料金 （1か月分）	13㎜	400円	990円	590円
	20㎜	910円	1,700円	790円
	25㎜	1,510円	3,130円	1,620円
	40㎜	3,330円	6,900円	3,570円
	50㎜	8,680円	17,970円	9,290円
	75㎜	20,900円	43,270円	22,370円
	100㎜	41,300円	85,500円	44,200円
	150㎜	76,300円	157,950円	81,650円
	200㎜	163,000円	337,410円	174,410円
	250㎜	294,000円	608,580円	314,580円
	300㎜	477,000円	987,390円	510,390円
従量料金 （１㎥あたり）	1㎥～10㎥	79円	96円	17円
	11㎥～20㎥	107円	124円	17円
	21㎥～30㎥	155円	172円	17円
	31㎥～50㎥	207円	224円	17円
	51㎥～5,000㎥	247円	264円	17円
	5001㎥～20000㎥	248円	265円	17円
	20001㎥以上	256円	273円	17円
	臨時用	595円	612円	17円

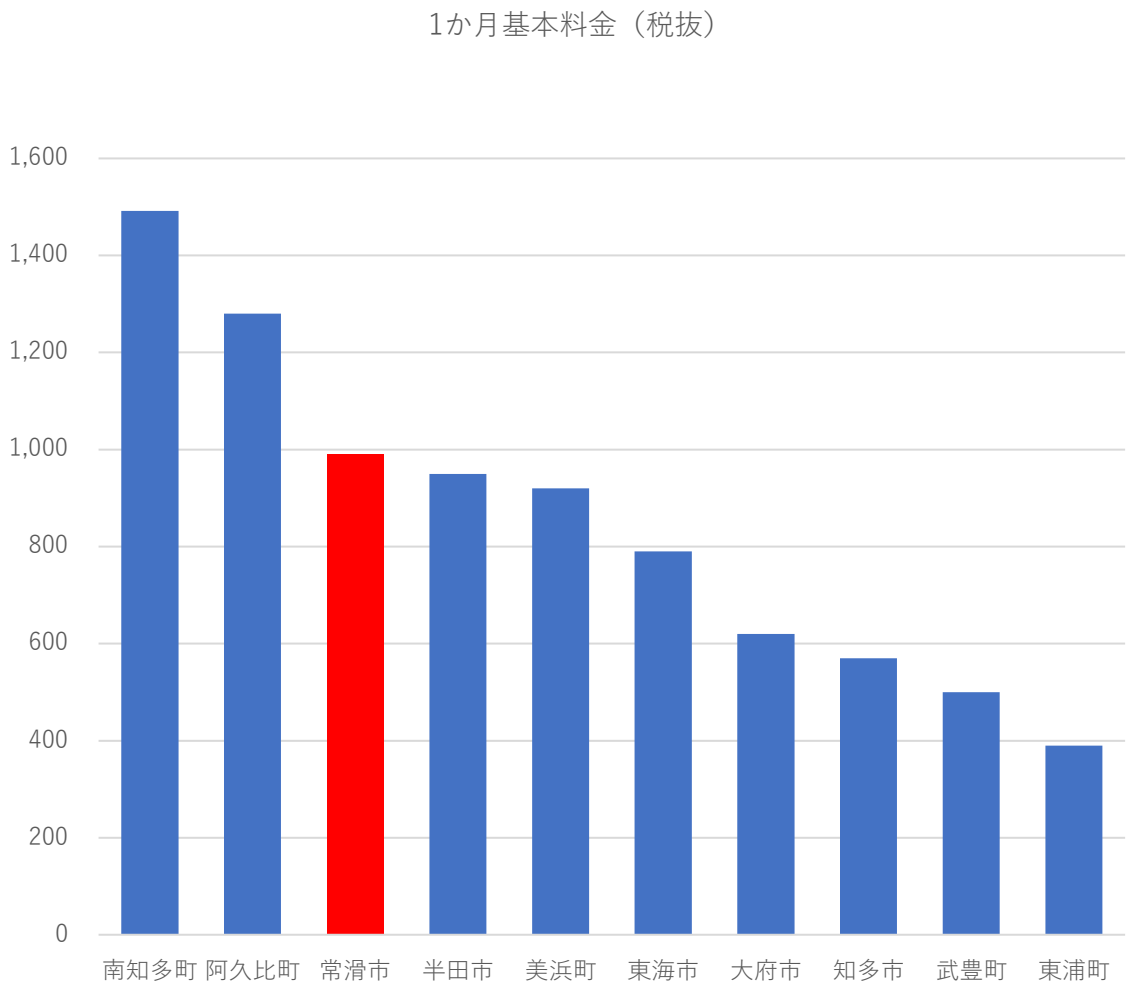
料金改定影響額の目安（２カ月当たり、税抜き）

使用量	20㎥	40㎥	80㎥	200㎥	4,000㎥
使用者の例	単身～２人世帯 事務所等 （口径13㎜）	３～４人世帯 （口径20㎜）	二世帯住宅等 （口径20㎜）	小売店等 （口径40㎜）	ホテル等 （口径75㎜）
現　　行	2,380円	5,540円	12,780円	46,460円	1,020,200円
改　定　案	3,900円	7,800円	15,720円	57,000円	1,132,940円
差　　額	1,520円	2,260円	2,940円	10,540円	112,740円

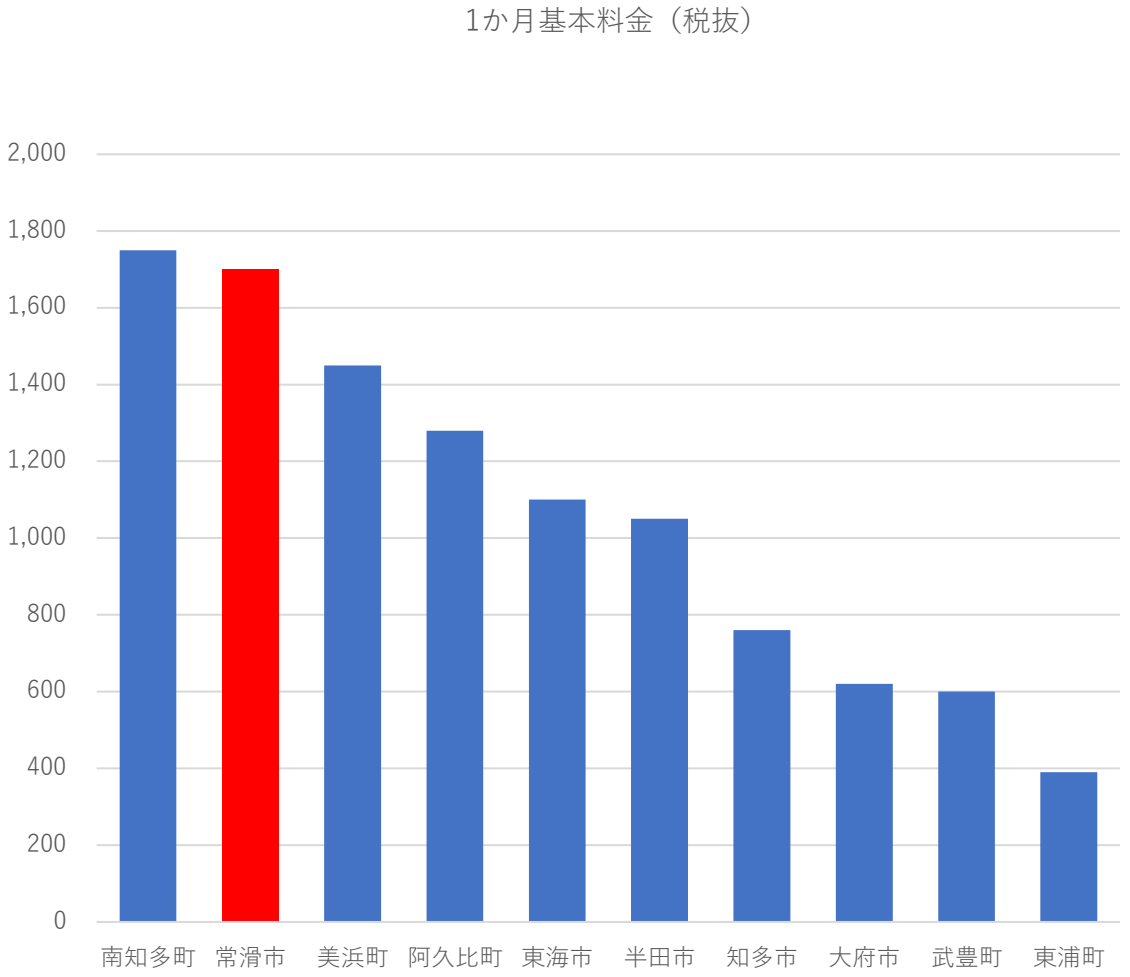
計　算　例　口径13㎜で2カ月40㎥の場合（現行）
基 本 料 金　400円×２カ月＝800円
従 量 料 金　～10㎥分（２カ月で～20㎥）　20㎥×79円＝1,580円
　　11～20㎥分（２カ月で21～40㎥）20㎥×107円＝2,140円
合　　計　4,520円
※実際の支払いは消費税を含みます。

１ヵ月口径別基本料金(税抜き)　資産維持率2.0%　案③

口径13㎜

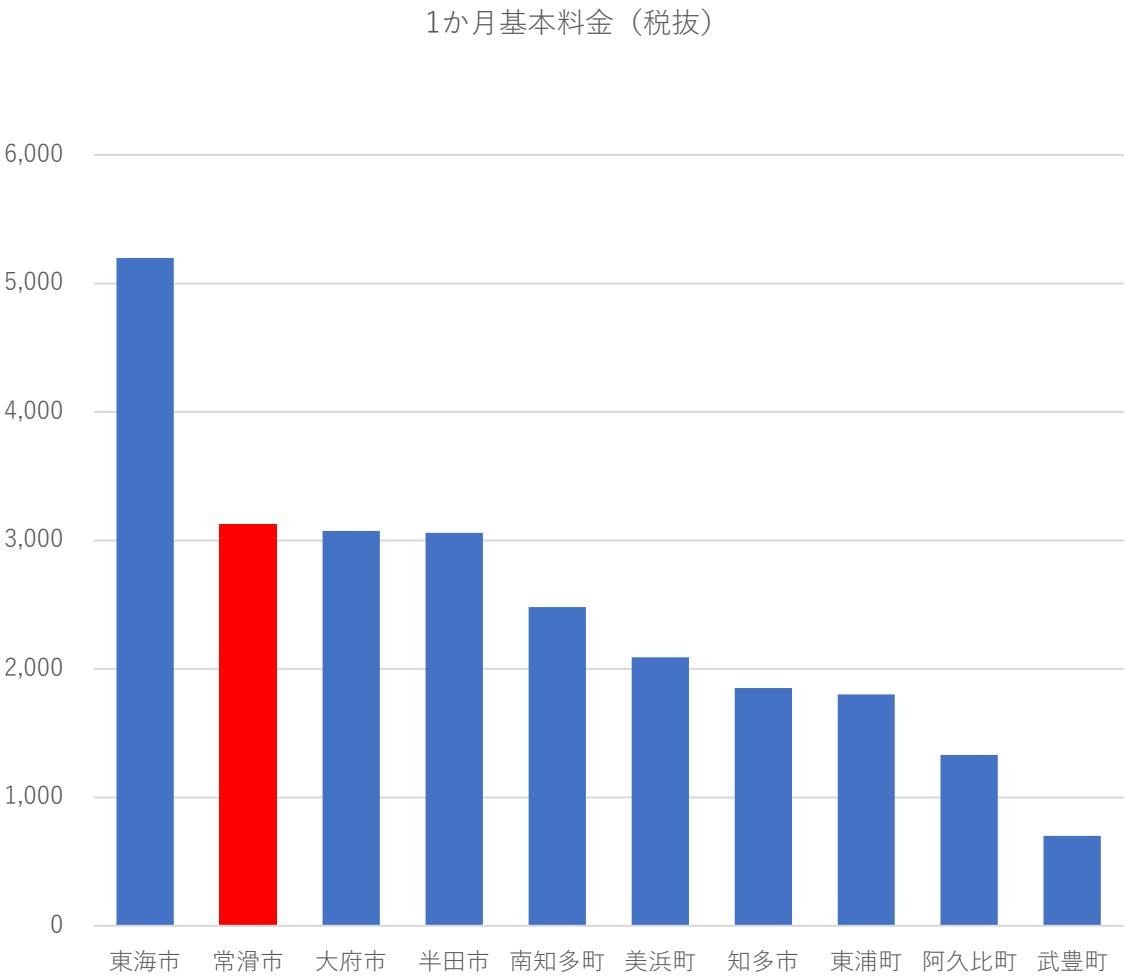


口径20㎜

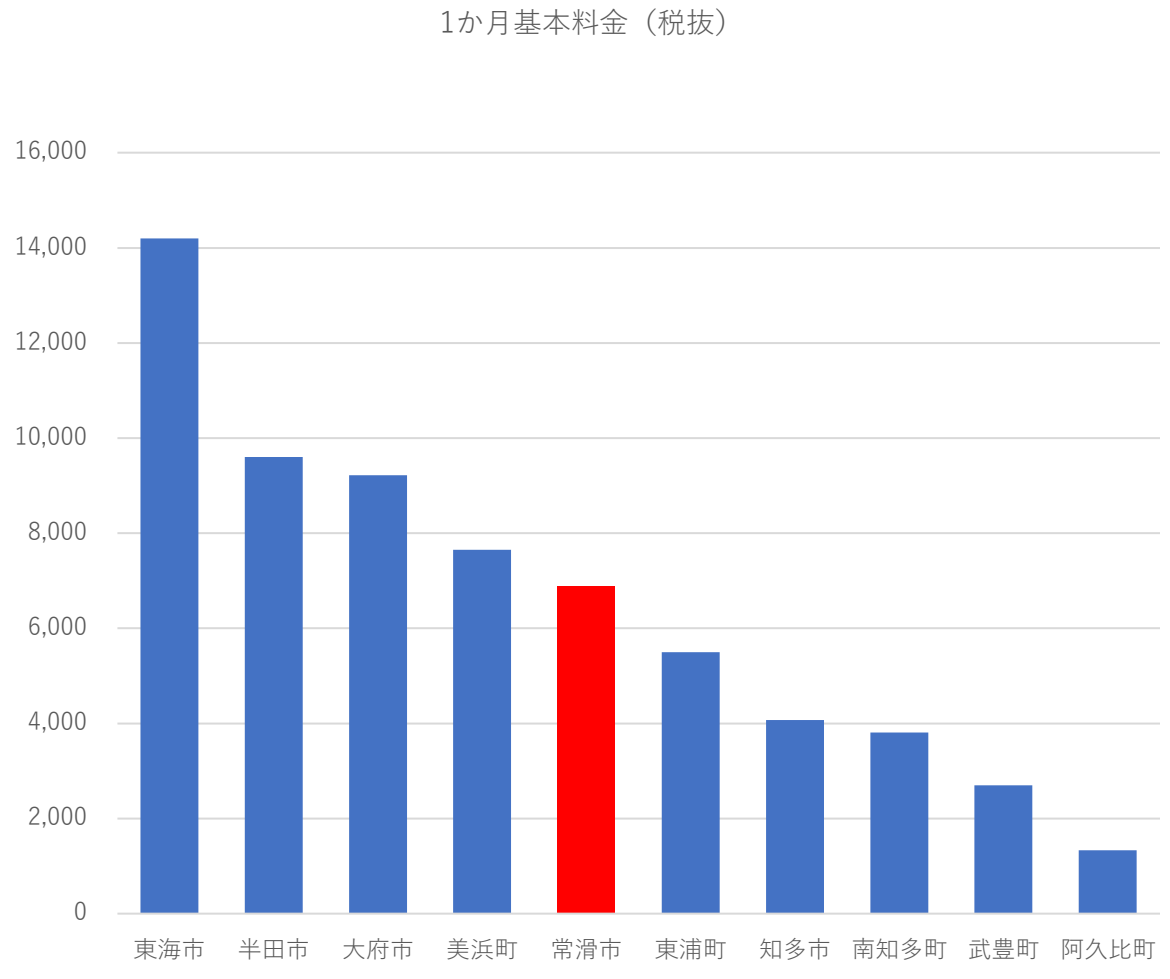


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径25㎜

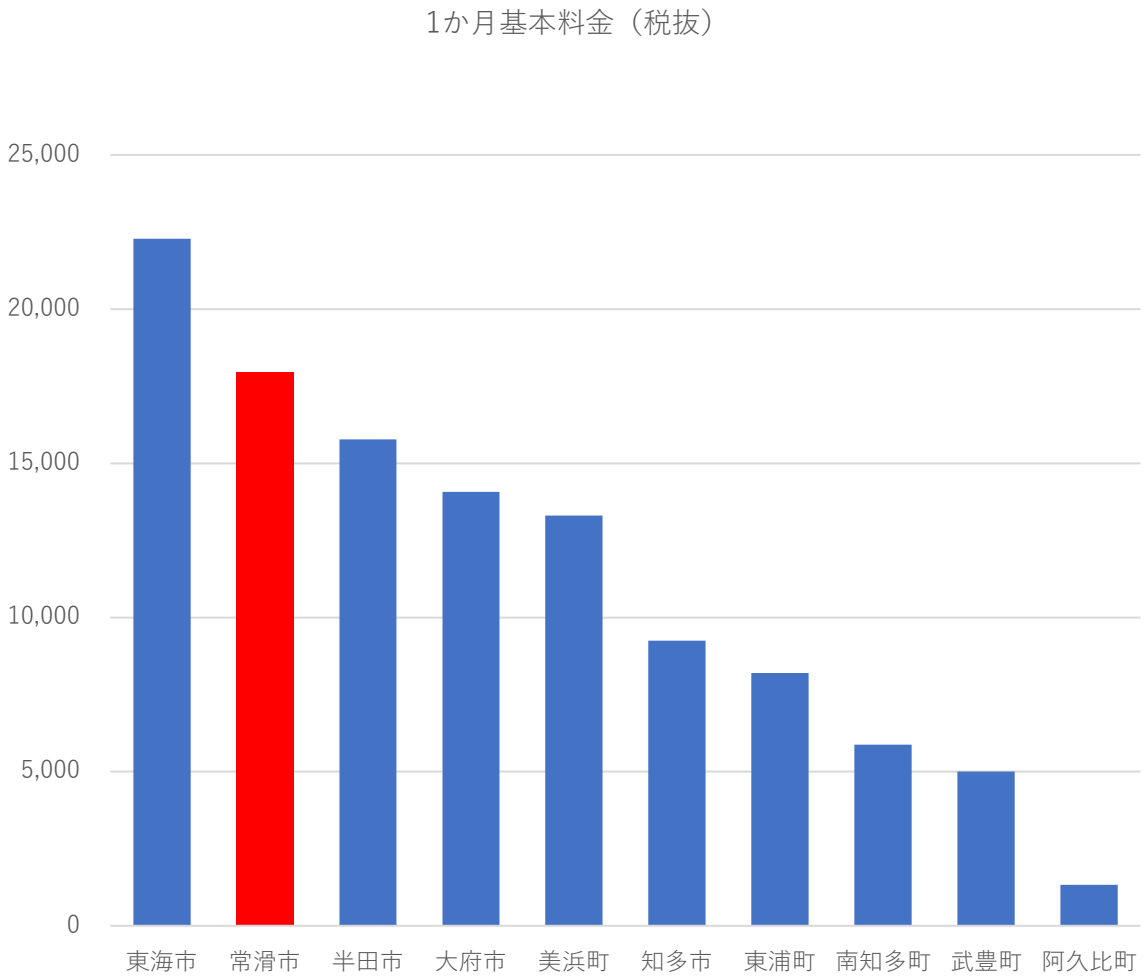


口径40㎜

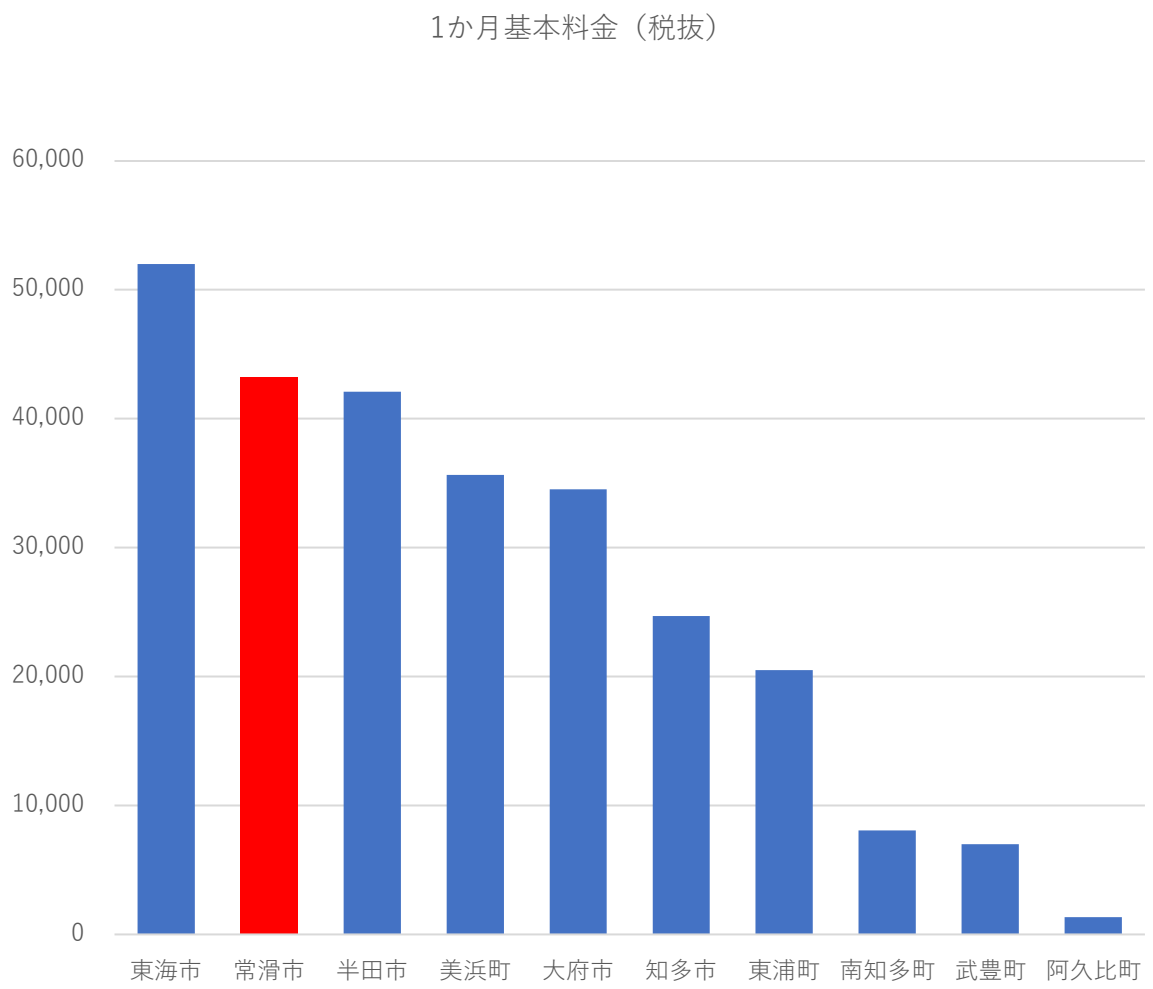


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径50㎜

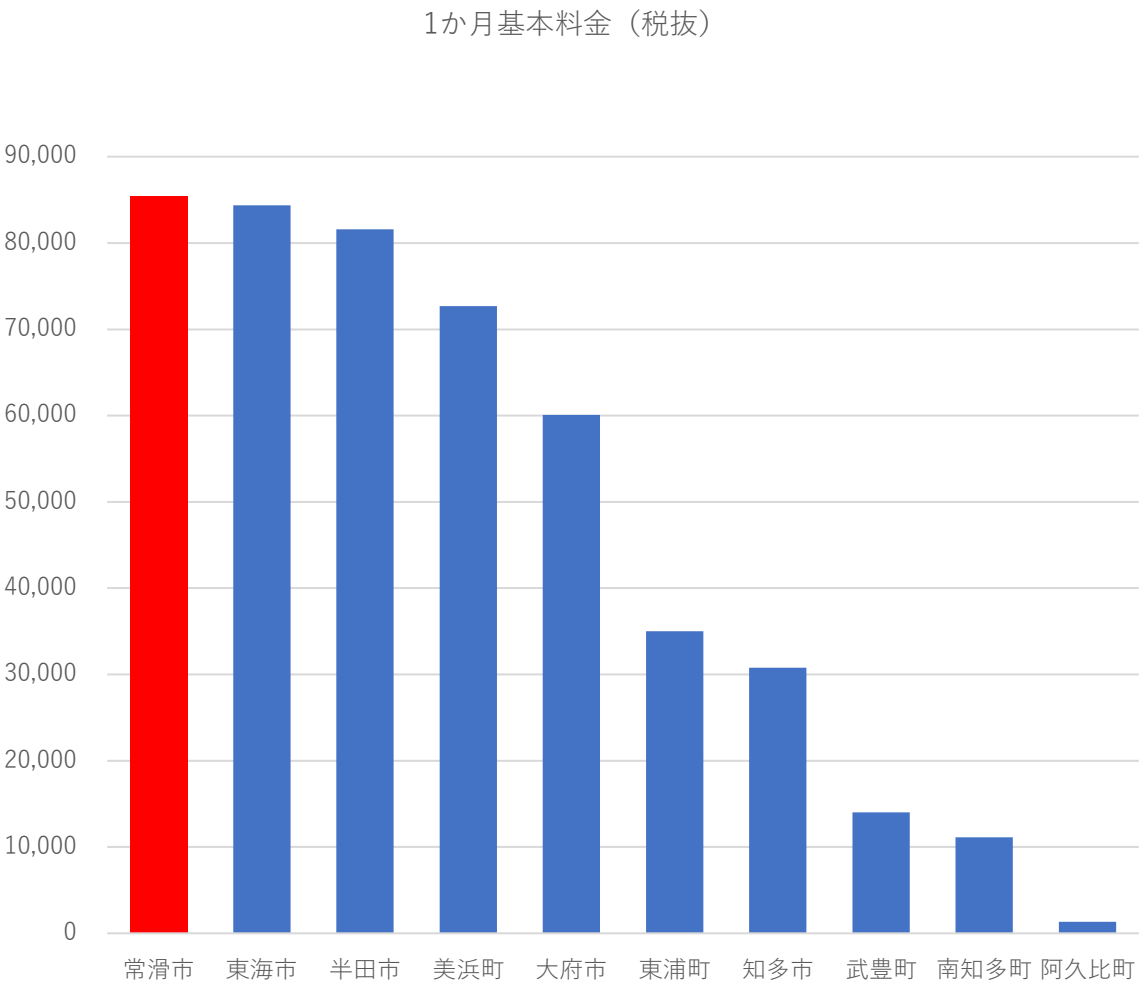


口径75㎜

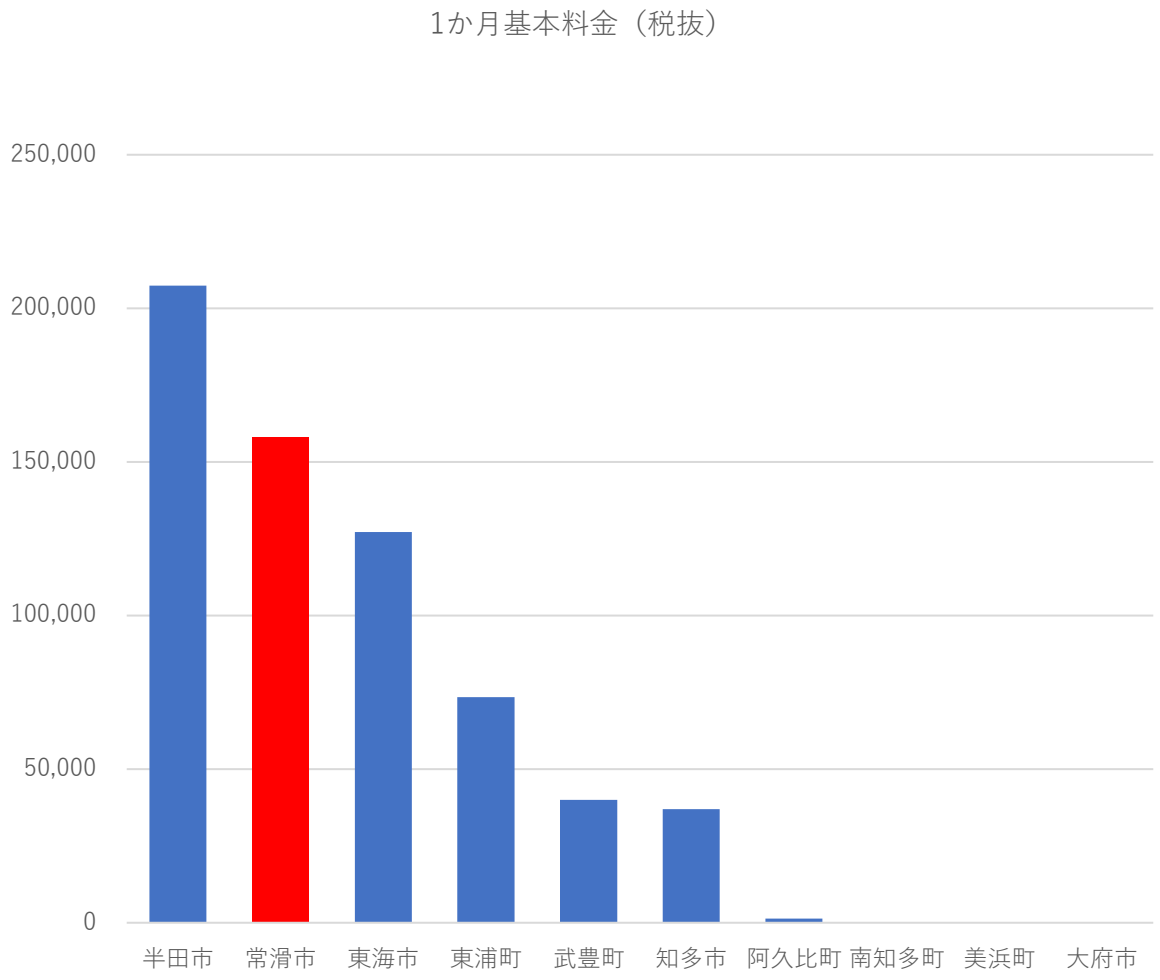


１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径100㎜

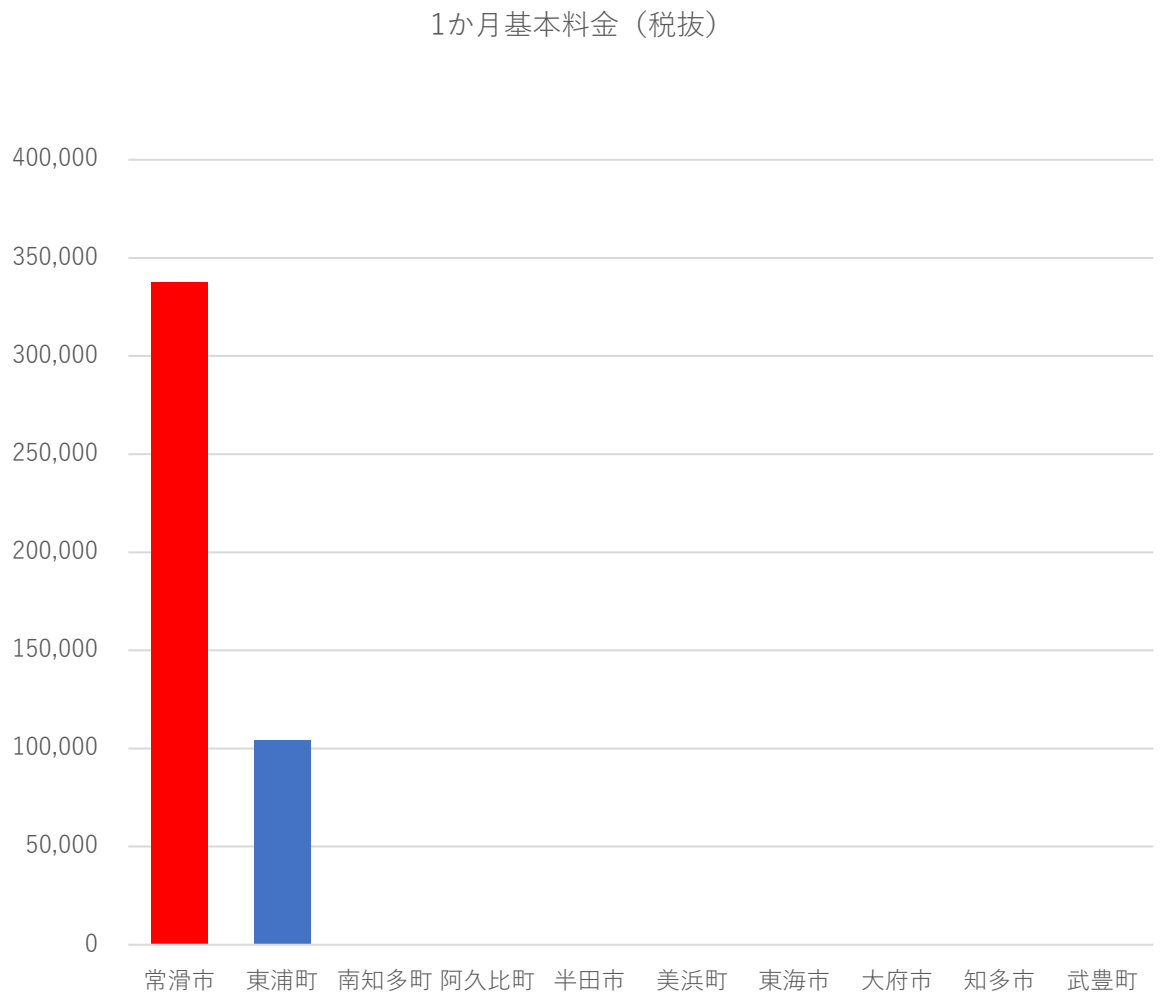


口径150㎜



１ヵ月口径別基本料金(税抜き)

口径200㎜



料金改定影響額のまとめ

２カ月分・水量	案①　影響額	案②　影響額	案③　影響額
単身～２人世帯 事務所等（口径13㎜）・20㎥	1,420円	1,480円	1,520円
３～４人世帯（口径20㎜）・40㎥	1,960円	1,940円	2,260円
二世帯住宅等（口径20㎜）・80㎥	3,120円	2,900円	2,940円
小売店等（口径40㎜）・200㎥	9,080円	9,680円	10,540円
ホテル等（口径75㎜）・4,000㎥	136,500円	126,520円	112,740円
影響まとめ	他の案に比べ口径13㎜の負担が**小さい**。ホテル等の大口の需要家への影響が**大きい。**	案①と③の中間の影響。基本料金と従量料金の割合に応じて増額しているため口径40㎜で負担が**大きい**。	他案に比べ口径13㎜の負担は**大きい**が、水を大量に使用する大口需要家の負担は**小さい**。

（５）まとめ

・料金体系の考え方として、料金構成割合から基本料金と従量料金の割合を見直す必要がある。

・逓増度は各自治体ごとの特性が反映される。

・給水原価を下回る料金帯の見直しが必要である。

・料金改定のポイントは、基本料金と従量料金の構成割合によって大きく変動するため十分な検討が必要である。

次回審議会内容

日時：令和９年１月13日　13：30～
場所：市役所１階　会議室F
内容：水道料金体系の検討
　　（料金表の検討、答申の案）